

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 ■ 大学＋自治体のパワー

7

2008

1 春夏秋冬 ● 「活力ある島根」に向けた大学との連携 溝口善兵衛(島根県知事)

特集 大学+自治体のパワー

- 2 信頼の醸成で「知の宝庫」はフル稼働する
白井紘行(群馬大学副学長・地域連携推進室長)
- 6 群馬県桐生市 群馬大学工学部 「産学官・地域連携」のモデルだ
桐生市経済産業部産学官推進室
- 8 佐賀県唐津市 九州大学 ケンサキイカを生きたままで全国へ搬送 柴山雅洋
- 10 北海道栗山町 5大学 長い交流の上に新たな関心も一致 森下祐作
- 12 宮城県大崎市 東北大学 「ふゆみずたんぼ米」生産の効用 西澤誠弘
- 14 千葉県白井市など 順天堂大学 ヘルスプロモーションへのお誘い 島内憲夫
- 16 栃木県大田原市 国際医療福祉大学 ハードの開放、ソフト・地域協力も 千保一夫
- 18 愛媛県愛南町 愛媛大学 「全学対応」で見えてきた南予振興と新水産学 山内皓平
- 30 広島県呉市、安芸郡坂町 8大学 8大学と連携、厚みある協力 平木文尊
- 32 特別論文 地域づくりの担い手たちへ
岡崎昌之(地域づくり団体全国協議会会長・法政大学現代福祉学部教授)

レギュラーレポート

- 29 首長の意欲
東洋大学と連携して「交流」を軸とした創造的復興 森 民夫(長岡市長)
- 36 合併市町村への支援 日向市(日向市+東郷町)
住民主体に新観光スタイル開発 谷村美江
- 38 移住・交流事業 高松市、小豆島(土庄町、小豆島町)、直島町
1市3町が一体となって誘致活動 多田安寛
- 40 ウェブ特産品倶楽部
消費者にも生産者にも愛されて
- 42 スポーツ拠点
桜えびの町を熱気で包むスポチャン
- 43 海洋の価値について考えましょう 新里勇人
- 地域づくり団体訪問 ワーク21上北山
- 44 ヒルクライムレースを主催するまでに
(奈良県上北山村)
- 46 竹の浦夢創塾
伝統スローフード発酵食品に魅かれて
(石川県加賀市)
- 48 センター通信

グラビア

- 21 オリーブ百年祭(続) 28 手前みそですが…●鹿児島市
- 22～27 特集関連



『二十四の瞳』の舞台となった分教場跡



小豆島八十八霊場の四番目「古江庵」は海辺にある



素麺も特産品。実演時間は終わっていたが、ご主人が手延べ素麺作りを見せてくれた(小豆島ふるさと村の「手延そうめん館」で)



バジル・スパゲティのセット



これは醤油工場。醤油も小豆島の特産品だ

●表紙「オリーブ百年祭」(小豆島)

石の上にも三年、島の上に百年。日本にオリーブが移植されて百年。病虫害などでギブアップする移植地が相次ぎ、「日本のオリーブの産地」として生き残ったのは小豆島(土庄町と小豆町)だけだ。今年は移植百年を記念する祭りの年で、様々なイベントが催される。祭りの中心になるのはオリーブ公園。道の駅「オリーブ会館」や「ハーブ園」もここにあり、様々なオリーブ製品を売っている。

一泊二日の旅だったが、行きかう人はみんな親切、気候もいいし、住んでみたくなる島だ。オリーブのほかに、素麺、醤油、ごま油、ハーブと特産品が多い。

左の写真は道の駅「オリーブ会館」のバジル・スパゲティのセット。

ハーブトースト、オリーブ油とオリーブの実の新漬け、オリーブの葉のティーで千円とは安い。

●文：室谷克実 ●カメラ：小形又男



島根県知事

溝口善兵衛

「活力ある島根」に向けた 大学との連携

島根県は、これまで大都市のマーケットから遠く、交通網も十分に整備されていなかったことなどから発展が遅れ、少子高齢化や人口減少といった大きな問題に直面しています。しかしながら、そのためにかえって、きれいな自然、豊かな食料、古き良き文化や伝統、温もりのある人間関係や地域社会など大都市で失われてしまったものがよく残り、それらは島根の強みとなっています。これらの強みを活かして、「活力ある島根」の実現を図ることが今、求められています。

「活力ある島根」の実現を目指す上で、県内の研究機関、研究者さらには学生の皆さんが極めて重要な役割を果たしています。

現在、島根には高等教育機関として「国立島根大学」と「島根県立大学」※の二つの大学と、「国立松江工業高等専門学校」があり、県や市町村、経済界などとの連携の下、産業振興や地域づくりに積極的に関わっています。

産業振興には、いかに競争力を有する新製品や新技術を生み出すかが重要です。しかしながら、県内中小企業の試験研究資源や技術開発体制等の経営資源は必ずしも十分とは言えず、大学や高等専門学校等が有する人材や研究インフラを有効に活用し、研究シーズと企業ニーズのマッチングを図ることが必要となります。

そこで、島根大学や松江高専には、県職員を客員教員に迎え入れていただき産学の密接な連携を図るとともに、産業支援機関である「財団法人しまね産業振興財団」には、技術コーディネーターを配置し、大学側と協力して企業の技術的課題の解決に取り組むなど、案件ごとに個別支援しています。企業と大学との連携を深め、それらが有する研究開発能力や技術などを積極的に活かしていくコーディネーターには大きな期待が寄せられています。

また、情報産業分野では、島根大学を中心に産学官が連携し、

プログラミング言語Rubyなどオープンソースソフトウェアに関する最新技術等の研究・情報発信や優れたIT人材の育成に取り組む、ソフト系IT企業群の県内形成を目指しているところ です。

一方、島根県立大学は、高等教育機関への進学により若者の県外流出を防ぎ、社会に有為な人材を供給するため、二〇〇〇年に開学しました。島根の地理的な強みを活かし、学術研究分野としての北東アジア学を創設するなど、特徴的な取り組みも行っており、設立九年目という歴史の新しい大学であるにもかかわらず、国内トップレベルの志願率と就職率を誇り、全国的な知名度も増しております。今後とも、地域を見詰める温かい目と世界を知る開かれた心を持つ人材を育成していくことを目指しています。

また、この大学は今年三月、全国唯一の中山間地域を対象とした研究機関である「中山間地域研究センター」と教育研究協力に関する協定を締結し、大学院生がセンターの研究員の指導を受けながら中山間地域の課題を研究する連携大学院の設置とセンターと共同で集落対策、遊休農地の再生・活用などの地域課題解決のための研究を行うこととしました。

センターでは、これまで、少子高齢化が進む中において持続可能な地域社会の在り方を模索するとともに、振興施策の調査研究、地域づくりの支援、農林業が一体となった複合的技術研究などに取り組んできました。県立大学との連携により、研究の充実が一層図られることを期待しています。

今後とも、産学官が緊密に連携し、人材育成や共同研究によって互いの機能を強化し合い、中山間地域、さらには島根の活性化に大きな成果があらがることを期待しています。

島根県立大学 県西部の浜田キャンパスに四年制の総合政策学部と大学院、県東部の松江キャンパスと出雲キャンパスに短期大学部を設置（松江キャンパス：健康栄養学科、保育学科、総合文化学科、出雲キャンパス：看護学科、専攻科）



信頼の醸成で「知の宝庫」はフル稼働する

群馬大学は、県内の自治体との積極的な連携で有名だ。桐生市との産学官連携（6ページ参照）は世界トップ企業を育てるなど全国の注目ケースだが、うまく進んでいる例ばかりではない。群大の地域連携担当責任者に、群大が手懸けている様々な例を踏まえて、成功への秘訣を語ってもらった。

国際競争が状況を変えた

日本の大学は、昔から知の生産者だった。大学の独創的技術が産業を生み出してきた。解説書などによく例示されているのは、高峰譲吉のタカジヤスターゼ、八木秀次の八木アンテナ、三島徳七のMS鋼、井口在屋の渦巻きポンプなどだ。

この構図が崩れた原因は、昭和の敗戦だ。戦時中の国際的孤立により科学技術、産業技術が欧米の水準から大きく立ち後れた。その遅れを回復する過程で、大学は基礎技術を、産業界は産業技術を海外から導入するという役割分担が図られた。

急速な経済の回復を使命とした産業界は、大学での基礎研究の進展を待たずに、先進技術を欧米から導入、産業を立ち上げた。これが思いの外に順調な成果を生み、経済発展で蓄えた余力を新たな技術開発に注入した結果、産業技術は世界でもトップクラスになることができた。

その過程で、産業界は大学を「知の生産者」として見るのではなく、入試により選別された人材の供給機関と見るようになり、産業界に便利な人材を供給していれば、それ以上のことは期待しない時代が長く続いた。そのような経緯を経て、大学は、産業界からも地域からも孤立して、象牙の塔として引きこもるようになってしまった。

しかし一九八〇年代から、この状況はガラリと変わった。

日本の企業はグローバル競争の激化、あるいはトップランナーになったことにより、外国からの技術導入では産業の発展は望めなくなった。また、企業は激しく終わりのない競争を勝ち抜くため、全てを自前で研究開発する資金的余裕もなくなった。さらに、企業内人材育成では、そのコストと必要とする時間に耐えられなくなってきた。

まさに世界は経済競争に移り、競争は国の持つ全ての能力を注ぎ込む国家総力戦としての性格を

帯びるようになった。

こうした状況下で、国が競争に勝ち残るために残された唯一の選択肢が、欧米でうまく機能している「産学官の連携」だった。

産学連携から地域活性化へ

歴史的に見ても、欧米では長い間、基礎科学と産業技術は同じ根っこを持ち、融合して発展してきた。ところが、わが国では大学が孤立の道を選択し、相互無関心あるいは対立の時代があった。相互無関心あるいは対立の時代を終焉させるために、国が旗振りをして、大学と産業界、あるいは大学と地域との融合を図るための支援を拡充させてきた。

例えば産学官連携では、八七年度の三大学から始まり、九三年までにほぼ全国の国立大学に地域共同研究センター（別称あり）が設置された。これは大学と地域産業界との連携融合や地域産業の



群馬大学副学長・地域連携推進室長

● 白井紘行



大泉町の児童館での多文化学生インターシップ

活性化などに極めて大きい役割を果たした。

その後、二〇〇四年度の大学知的財産本部整備事業、〇五年度のスーパー産学官連携本部事業など、矢継ぎ早に産学官連携に対する支援が打ち出され、大学と産業界の連携は高度化を続けている。

一方、地域連携の部門では、国立大学の地域貢献の促進を図るため、〇二年度に文部科学省の地域貢献特別支援事業が始まった。事業の提案母体は、大学と自治体などが連携した連携推進協議会であり、事業内容は各地域の特色をベースにした「地域づくり」そのものだった。この支援事業は二年間で中止となったが、その内容は「特色ある大学教育支援事業」や「現代的ニーズ支援事業」に受け継がれ、地域貢献、地域づくりに対しても継続的に支援が行われている。

そして〇八年度に、新しい「質の高い大学教育推進プログラム」が発足した。この中にも地域貢献・地域活性化の要素が含まれている。

この一連の地域連携活動に対する公的支援は、大学と自治体、あるいは大学と地域間の関係を飛

躍的に濃密にした。その成果が可視化できるようになると、大学自身が学長裁量経費などを提供し、自前で地域貢献を増幅させようとする動きも活発になってきた。

現在、文部科学省は地域振興、地域活性化のため様々な施策を実施している。〇八年度の一覧を見ると、地域教育力の再生、生涯学習の推進、学校の機能の活用、高等教育機関の機能の活用、スポーツの振興、地域文化の振興、地域の科学技術の振興、地域イノベーション創出などのカテゴリーに分かれている。

その他、地域医療、高齢者福祉ネットワークなど、医療福祉関係の分野も地域づくりには欠かせない。実に多くのカテゴリーがあるが、このような多様な分野に積極的に参加して地域づくりに貢献できる最強の組織が大学だ。

既に、これら多様な分野で、多くの大学と自治体が協力して地域づくり活動を進めている。その真の成果はまだ現れていない。現状で統一的な成果や問題点を指摘するには、余りにも広範な分野で活動が実施されているが、群馬大学と県内自治体との協働による地域づくりを数例紹介して、その中から成果や共通する問題点などを指摘したい。

まさにタイミンクの良ঝে

群馬県の東部、太田市を中心とする地域は自動車産業や電機産業が大変盛んで、工業出荷額は日本でも有数だ。ところが太田市は「理工系大学がない」「文化的香りに乏しい」「地元で十分な人材育成ができない」「地場産業でも人材面で外国との

競争に遅れをとる」など、数々の悩みを持っていた。

それを解決するために、太田市と太田商工会議所は理工系大学の誘致に乗り出した。大学は多様な分野で知的財産を蓄積しており、地域の活性化、地域づくり活動の中核として最適だからだ。

太田市は、強い利害関係を共有してきた地元の群馬大学に対して、生産工学分野の人材育成機関を太田市に設置するよう陳情にきた。熱意ある陳情であり、かつ的確な関連情報を持っていた。〇五年夏だった。

それは、群馬大学が国立大学法人に組織転換してほぼ安定期に入り、拡大した大学の裁量権の下、次の活躍の舞台を模索していた時だった。

まさにタイミンクが合い〇七年四月一日には太田キャンパスに群馬大学工学部生産システム工学科と同大学院博士課程が開講した。

この新キャンパスは、群大、太田市、太田市産業界の強い地域連携の結実でもあり、明日の地域連携への大きなステップとなる。

大学から見れば、新しい地域に小さいながら拠点を持ったことになり、多分野で新地域との連携が広がること、産業界との結びつきが強くなり、教員の教育研究に新しい機会が生まれることなど、大きなメリットがある。

市側から見ると、大学を中心とした新しい地域づくり、新しいネットワークづくりができること、大学から優秀な技術者が育ち地域の産業が活性化されること、さらにそれが巡り巡って若者にとって魅力的なまちとなり、自然に若者がまちに集まるようになること——など好循環が発生する基盤

が造られたことになる。若者で賑わうまち——これこそ究極の地域づくりと言えるだろう。

ニューカマー対応で大学も学べた

太田市の隣に大泉町がある。小さい町だが、近くに大規模な電機産業や自動車産業があることから、外国人労働者の流入が相次いでいる。特に九〇年の入管法改正を受けて、南米の日系人労働者が急増し、大泉町の外国人比率は一六%にも高まった。しかし、その所在の捕捉が難しいこともあり実体が不明で、従って「必要な行政サービスを受けることができない」「外国人集住地域が発生し習慣の違いから軋轢が生じる」……など、たくさん問題が発生した。

いわゆるニューカマーとの付き合い方は、日本人にとっては未経験であり、マニュアルも存在しない。課題の多様性や前例のなさから、自治体の力だけで解決するのはかなり難しい。

このような状況に注目した群大教育学部の教員が九八年、「多文化共生社会の構築」、すなわち多文化共生のまちづくりという目標を立て、調査研究に乗り出した。

その結果、新外国籍住民の定住化に伴う各種課題は最も重要な地域課題であるとの認識が生まれるとともに、大学として挑戦に値するとの判断から学内重要プロジェクトに位置づけられ、研究に対する支援が強化された。

そして、①外国人集住地域の実体を把握して課題を抽出する②各種分野の組織・人材の協働で課題解決を図る③多文化共生社会の構築に必要な人

材の育成——という三つの目的を立て、事業の推進を図った。

外国人子弟の教育、地域との摩擦、健康や防災問題など緊急かつ重要な課題で実績を重ねるうちに、自治体との信頼関係が厚くなり、それに伴い良好な協働関係も生まれてきた。

群大は、この活動に対する支援を含め、地域連携活動促進のため、〇一年に全学の地域連携協議会を、さらにその実働部隊として地域連携推進室を立ち上げ、組織整備を図った。

翌〇二年、上述の地域貢献特別支援事業の開始とともに、「多文化共生社会の構築」を含め地域リハビリテーション支援プロジェクトなど六事業をまとめた地域貢献事業を提案し、採択された。

続いて「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」が〇五〜〇八年度の特徴ある大学教育支援プログラムに採択された。

大学の支援と、それに続く文部科学省による支援で、この事業は急速に拡充してきた。多文化共生事業の展開の中で、実態調査、教育事業、医療事業、交流事業、防災事業、人材育成、情報提供、施策提言といった八領域五十六事業を群馬県や大泉町との協働で実施した。

自治体と協力して行った多文化共生のまちづくり活動から大学が得た意義は計り知れないと考えている。多文化共生マインドの涵養は、広範な専門的職業人にとって必須の基本的素養であることが分かった。多文化共生社会構築に貢献できる人材養成のための大学教育プログラムを作ることでもできた。さらに、学生達の社会人基礎力養成を目

的とする多文化共生インターシップ制度が確立された。

一方、自治体は、高度な内容で体系的な知識や研究的要素を持つプロジェクトでは、大学との協働が極めて有効であることを認識したと思われる。実践から得た経験は、外国人集住地域でのコミュニケーションづくりで大いに役立っている筈だ。

どこかにボタンの掛け違いが

しかし、順調に運ぶケースばかりではない。

群大の本部がある前橋市での地域連携は、群大としては発展的に事態が進んでいない例だ。

前橋市は県都だが、正直なところ卓越した産業・企業があるわけでもなく、地元の大学を卒業した学生を引き留める魅力に欠けている。もちろん関係者は大変憂慮し、まち中の再活性化を図るため努力している。

大学も、よきコミュニティの一員でありたいと思いい、前橋市が活気を取り戻すことを願っている。若者に魅力のないまちにある大学に、若者は決して魅力を感じない。となれば優秀な学生も集まらなくなってしまうからだ。

そこで三年前、群大と前橋商工会議所、それに前橋市が設立した前橋工科大学の三者で協定を結び、市中心部を活性化し町中が賑わいを取り戻すよう三者協力により挑戦することを確認した。

市街地の再活性化を実現するために、また若者を市街地へ呼び戻すために、「まちなかキャンパス」を立案し、商工会議所のコーディネートの下、両大学の教員がミニイベント（公開講座や特別授



太田キャンパス開講式典での学長あいさつ

業)を、まちなかで行っている。

○七年度後半だけで、六十回を超えるミニイベントがまちなかで行われた。一つのイベントに三十人の参加者があったとすれば、半年で千八百人の老若男女がこの活動でまちなかに出向いたことになる。この人数がまちなかを賑やかにしたとは言いがたいが、六十回を超えるミニイベントの開催は事前の予測より多く、将来にかすかな希望を抱かせる。

しかし、この三者協定に基づく活動にはいろいろ問題が内在している。

その一つは、前橋市は前橋工科大学の設置者とはいえ、市そのものとしては協定に参加していないことだ。大学と密に付き合うことに、ある種の躊躇があるのかもしれない。

前橋市の市街地の再活性化を目的に関係者が努力しているのに、当事者が参加しないことは、プロジェクトの進展に支障を来す。市関連施設の使用にも、十分な便宜が払われていない。

第二は協定の中身だ。前橋市が医療都市を目指す

していることから、それに関連する科学技術の振興は協定に掲げられているが、協定の目的の中に「産業の振興」がない。「産業の振興」こそ、若者が集まるまちなかの第一歩だろう。

第三は、協定締結からかなり月日が経ったが、「まちなかキャンパス」業務が組織的に行われていないことだ。商工会議所は熱心にコーディネーターしているが現状では限界がある。

将来のまちなかづくりを見据えた戦略的運営を継続的な実施すべきだが、現状ではイベントの回数こそ多いが単発の線香花火の連続だ。

しかし、前橋市内のNPO法人とは、防犯カメラのシステム開発などで円滑な協力が進んでいることは、本誌に紹介された通りだ(○八年五月号「祭りの効用―山車・神輿からブルパトが」参照)。前橋市のまちなか活性化の場合は、どこかにボタンの掛け違いがあるのだろう。

結局は関係者間、関係組織間の信頼関係が問題なのかもしれない。

関係者間に十分な信頼関係が醸成されていない



前橋市での「まちなか討論会」で質問する人

と、協働で地域づくりを推進していくことは大変に難しいのだ。

大学は基本的に前向き

以上、筆者自身が実際に当事者として体験した三件の大学と自治体・地域との連携事業を紹介した。共通するところをまとめて、結びとしたい。

▽一般に大学は、自治体と協働で街づくりをすることに大変熱心だ。特に地方にある大学は地域と共に歩まなければ発展は望めないからだ。地域づくりでは、自治体や地域組織と大学間の信頼関係が極めて重要だ。

▽地域づくりでは、財政的な側面は無視できない。この観点からは、大学は明確に弱者だ。地域づくりに自治体や地域の産業界は、応分の投資をすべきだ。

▽地域づくりの出発点は、地域組織と大学間の価値観の共有から始まる。計画を立て、組織を作り、運営を開始する時には、公的財政支援が極めて有効だ。

▽地域づくりにも特性がある。特に調査、課題把握と分析、問題解決力など高度の力量を必要とする活動、あるいは活動の中に多様で複雑な要素を含む場合は、大学との協働による地域づくりが極めて有効だ。

▽組織間の協働による地域づくりのためには、産学官連携活動と同様に、推進母体と地域の間を取り結ぶコーディネーターが有効だ。コーディネーターは、場合によっては専門職の力量を必要とする。



「産学官・地域連携」のモデルだ

● 桐生市経済産業部産学官推進室

「織物の町」と聞くと、廃れつつある町をイメージする人が多いだろう。桐生市の場合も、織物産業にはかつての活力はない。しかし、織物（関連）産業で培われた技術力を土台にした新たな産業が開花している。その時、決定的な助っ人として、いなくてはならない存在が群馬大学工学部だ。

■ 「知的財産の宝庫」が溶け込んでいる

桐生市は、群馬県の南東部に位置し、赤城山をはじめとした多くの山々に囲まれ、豊富な水と森林資源に恵まれた人口約十三万人、面積二百七十五平方キロの地方都市だ。

また「日本の機（はた）どころ」と郷土のカルタに詠われているように絹業産地として長い歴史を持つ「織物の街」だ。古くは徳川家に軍事旗を献上したことから名前がついたとされる「桐生お召し」の生産で全国的に隆盛を誇った。広幅織機の動力化をいち早く図り、多種多様な織物を作り出す産地として、全国的にも名声を得てきた。かつて全国から多くの商人や職人が往来した結果、地域の経済は活力に満ちあふれ、織物産地としての隆盛ぶりは「西の西陣、東の桐生」と並び称されるほどだった。

現在では、長引く繊維不況、人口減少、高齢化の進展などにより、往時の活力は影を潜めているものの、今もなお桐生市には、山紫水明の豊かな

な自然、ノコギリ屋根の織物工場跡や蔵の建ち並ぶ古い街並み、ものづくり文化を生かした優れた物産品、栄華を極めた時代を受け継ぐ食文化など、数多くの地域資源が眠っている。

こうした桐生市にしっかりと溶け込み、「知的財産の宝庫」として貴重な地域資源になっているのが群馬大学工学部だ。

■ 真剣に取り組めば10年で

郡大工学部の前身は一九一五年（大正四年）、桐生織物協同組合をはじめ多くの住民の寄付を受け、産業界や住民から設立を熱望される形で誕生した「官立桐生高等染色学校」だ。四九年に新制群馬大学となり現在に至っている。高等染色時代から現在まで、群大工学部は織物業界をはじめ産業界への技術指導や、製造技術の改善などに多大な貢献を果たすとともに、数多くの先進的な研究成果や優秀な人材を世に送り出してきた。

桐生市が、この貴重な地域資源である群大工学部との連携を改めて重視し、産学官連携を通じた

まちづくりに本格的に取り組み始めたのは今から十年前のことだった。

市は一九九九年、産学官推進係を設置し、行政として産学官連携に向けた取り組みを開始した。この動きに連動する形で商工会議所、群大工学部、桐生市の関係者による「まちの中に大学があり、大学の中にまちがある推進協議会」が同年中に発足した。

この協議会は産学官の関係者が相互に連携を図りながら、まちと大学が共存共栄を図り、かつ地域産業の活性化にも寄与していくことを目的に掲げ、「大学拡充発展のための後方支援」「先端技術を活用したベンチャー企業の育成」「インターネットを活用した情報拠点整備」――の三つを重要施策に位置付けた。

その一環として桐生市は、群大が市有施設を使用する際の使用料の免除をはじめ、大学の研究活動や市民との交流事業に対する補助制度を創設、さらにキャンパス周辺の環境整備事業として学生向けの駐車場の確保や歩道整備・照明灯の設置など、大学に対する側面支援を充実した。

一方、大学も産学官連携を通じた地域への貢献を大きな目標として確認し、その取り組みを積極的に進めてきた。

その後、同協議会からの提言を受け、産業界と大学との橋渡しの役割を担う組織として、二〇〇一年に特定非営利活動法人「北関東産学官研究会」が設立され、桐生市からの活動資金を事業の主要財源として、群大工学部との連携を軸に、新技術・新産業の創出に向けた各種の事業展開を



桐生市の夏の風物詩「蒟玉ころがし」は学生中心の運営だ

図っている。

具体的には、大学教員が中心の専門部会や、登録顧問団の運営に加え、産学官共同研究に対する助成事業などが大きな柱となっている。同研究会は、桐生市が群大工学部との連携を通じて地域産業の活性化を進める上で極めて重要な役割を果たしている。

こうした組織の活動や群馬大学工学部と桐生市との連携による地域産業活性化に向けた活動は、経済産業省や群馬県などからも注目され、活動資金の提供や専門的人材の派遣など多大な支援を受けている。

■世界トップ企業も育った

産学官連携を通じて産業活性化施策の成果事例として、ある企業は染色機械メーカーから偏光板

製造装置メーカーへと見事に業種転換を図った。

同社は、染色機械製造業で培った技術力と大学の持つシーズを融合させ、液晶ディスプレイに欠かすことのできない偏光板を一貫生産する装置を開発した。現在、この部門では世界のトップメーカーになっている。

また、別のベンチャー企業は、大学との共同研究で自社の技術力を高め、実用化が難しかったアルミニウム製機構部品の実用化に成功、ものづくり企業として再創業した。これらは、産学官連携の成功事例として内外の注目を集めている。

このように群大工学部を核とした産学官連携が本格的に進展しはじめてからは、大学との共同研究に取り組み地域企業が飛躍的に増加し、前述のような成功事例も数多く生まれ、これが地域産業界での新たな活力となっている。

■地域との相互乗り入れも活発に

群馬大学との産学官連携は、決して産業振興に限ったものではない。国立大学法人に組織改編がされてから、群大工学部は以前にも増して地域交流事業を強化している。行政や産業界との連携のほかにも、市民との交流促進を積極的に推進している。桐生キャンパスの学生がまちなかに頻繁に繰り出し、市民との交流を通じてまちを肌で感じ取るような活動を行うなど、地域と密着した開かれた大学を具現化しているといえる。

一例を紹介すると、子ども達の理科離れが深刻化する中、大学は自らの手で「こうがくクラブ」を組織し、子どもたちに理科の楽しさを知っても

らう取り組みを実施している。小中高校生を対象に、子どもたちが積極的に理科への興味を示すように教材にも工夫を凝らした体験型イベントの開催などの活動が満載されている。

また、市民にとって敷居が高いといわれる大学の構内に多数の市民を招いて実施する「しだれ桜を観る会」は、一日だけの開催にもかかわらず、今では四千人余りの市民が集う一大イベントに成長した。

地域の夏祭りである「桐生八木節まつり」の中で、大学生が中心となって企画運営する「まゆ玉ころがし」は夏の恒例行事となり、市民交流の柱の一つとして定着している。

秋には市民に開放された広い大学構内を利用して、クラシックカーの展示会を開催するなど、四季折々、大学と市民との交流事業が進められている。桐生市としては、こうした大学と市民との交流も、地域づくりの観点から支援し、まちの活力に繋げようと考えている。

桐生市は、上記の施策以外にも、多くの場面で市民を巻き込んだ形で群大工学部を核としたまちづくりに取り組んでおり、今後もその取り組みを強化したいと考えている。

大学を中心としたまち「学園都市」としての一体感が醸成できれば、それは草の根活動による新しいまちづくりの一つのモデルとなる筈だ。地域に「知の宝庫」として大学が存在するという強みを十二分に活かして、市民も産業界もその恩恵を享受し、活力を向上させていく。これが将来を見据えた「桐生市が目指すまちづくりのスタイル」だ。

ケンサキイカを生きたままで全国へ搬送

実験は成功したが、商業化にはまだ課題が

唐津市と、呼子町を含む近隣八町村が合併して誕生した人口十三万の新唐津市。地元の漁業振興のために、また唐津市のPRの目玉として、「呼子イカ」として知名度の高いイカを、生きたまの元気な姿で安定して全国に届けられないか。市と九州大学が中心となりタッグを組んだ。



佐賀県玄海水産振興センター
副所長

● 柴山雅洋

■ 生態は依然として謎が多く

透き通った身、クネクネと動く足、皿から今にも飛び出してくそうなイカの活きづくり。有名な「呼子イカ」は、標準和名では「ケンサキイカ」だ。

イカは世界中に約四百五十種、日本近海に約百三十種が分布するが、ケンサキイカは最も美味しいイカの一つだ。このイカは青森県以南の日本列島周辺から東南アジア、オーストラリアまで広く分布しているが、中でも九州北西海域に多く、漁業の対象として重要だ。

ところが、その産卵場所や時期、稚イカの生育場所、生育環境、回遊経路、群れの構造など、その生態の多くは謎に包まれたままだ。

とにかく美味い「ケンサキイカ」の謎に迫りたい。そして「何とか全国に生きたまま届けたい」

——そういう思いで二〇〇六年度から始まったのが、「水産物の保全・蓄養技術開発事業」（以下「連携事業」という）だ。この謎の多い生物は、

長時間輸送には耐えられない。首都圏への生きたままでの安定供給など、夢のまた夢だった。

そこに登場したのが九州大学だった。○五年に伊都キャンパスへの工学系などの一部移転が始まり、唐津市との距離が近づいていた。

唐津市としては、水産分野でも九州屈指の知的財産を蓄えている大学を活用しない手はない。早速、唐津市長を先頭にアプローチが始まった。

一方、○四年の法人化以降、地域社会への貢献を目指す九州大学。この両者の思いが一致し、唐津市の熱意に担当教授が快く応じた。

また、唐津市担当者の熱意に動かされ、地元企業、漁業団体、県の試験研究機関が次々に加わり、技術開発のためのチームが完成した。そして、その動きを地域総合整備財団が財政的にバックアップし、異例の速さで九州大学、唐津市を核とした産学官の連携事業がスタートした。

この事業のメンバーは、唐津市、九州大学、呼子町漁業協同組合、株式会社ワイビーエムサービ

ス（搬送などを担当）、佐賀県玄海漁業協同組合連合会、佐賀県玄海水産振興センターの六者だ。

唐津市と九州大学を核に、メンバーが共同してケンサキイカに関して、①産卵や成長の条件②長期間飼育によるストレス軽減策③生きたまま元気な状態で移送するための技術④食感や肉質維持の方策——などの研究に、まず取り組むこととした。

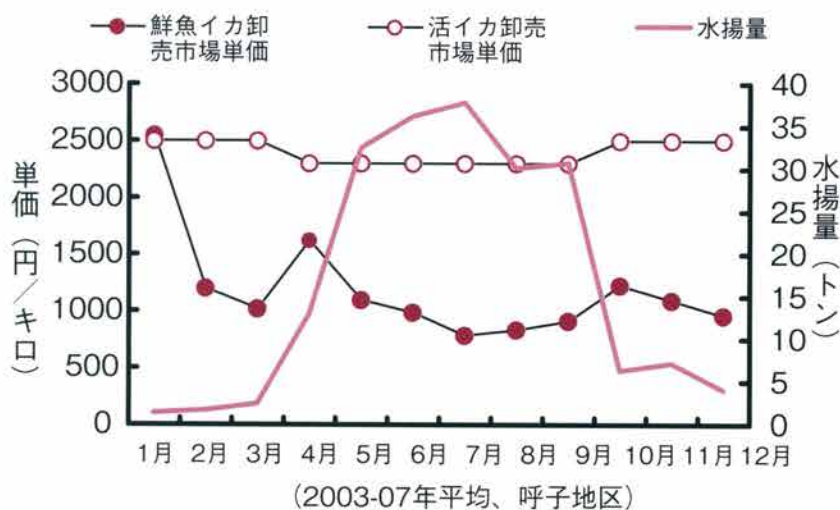
この計画の意義は大きく別けて二つある。

一つは、九州大学を核として、唐津市、呼子町漁協協同組合、株式会社ワイビーエムなど、産学官が一体となった体制が出来上がり、チームとしての調査研究の取り組みが始まったことだ。

「ケンサキイカ」は、漁業の対象として、あるいは地域振興の核として非常に重要な種でありながら、アプローチの難しさなどから、個々の機関では遅々として研究や技術開発が進まない状況にあった。

チームとしての連携した取り組みにより、調査研究、技術開発の大幅な進歩が期待された。

イカの水揚げ量と卸単価



もう一つは、活イカの輸送技術の確立だ。この技術が開発されれば、活イカ需用は飛躍的に増大する。

特に、ケンサキイカが多く漁獲される夏場は低価格になってしまう。しかし、活イカとして新たなマーケットが広がれば、高価格での取引が可能となり、漁業振興の上から非常に大きな効果が期待される。

また、「呼子イカ」が全国どこでも食べられるようになれば、唐津市の知名度は一段と向上し、本場呼子への観光客の大学来訪も期待できる。



開発された活イカ輸送用タンクの中で泳ぐケンサキイカ

■ 東京へ21時間、100%生存

既に基礎的な研究では、「イカ類において世界で初めて生殖腺刺激ホルモン放出ホルモン様ペプチドの確認」や「水槽内におけるケンサキイカ産卵行動の撮影」など、新たな知見が着々と蓄積されている。

最も注目度が高い「活魚輸送技術開発」は、これまで三回の搬送実証実験を行った。〇七年七月二〜三日に実施した三回目の実験では、呼子漁港から東京・築地市場まで二十一時間かけ搬送し、合計二百杯のイカのうち、改良後の新型水槽では生存率一〇〇%、開発初期の旧型水槽でも生存率六五%という好結果を得た。

また、三回目の搬送試験の際に併せて実施した築地市場の卸業者、仲卸業者を対象とした活イカの試食会でも、食感やうまみについて高い評価を得た。「呼子の活イカの東京進出」に夢が膨らむ結果だった。

■ 財政難の中で「継続」が課題

今回の搬送試験の場合、新型水槽では生存率一〇〇%という好結果を得るなど、大きな成果を得ることができた。しかし、実用化に向けては、まだまだ多くの課題が残っている。

一つは、搬送経費の軽減だ。もっとコストを下げなくては、とても採算ベースには乗らない。また、生存率をより安定させるためには、輸送機器の改良など必要だ。

さらに、東京で活イカの消費を広げるためには、築地の市場から料理店や消費者の手元にも活かすまで届けるための具体的な方法の開発も急務だ。これはまた、難しい課題だ。

「産卵・成長に関する研究」「長期飼育に関する研究」はまだまだ緒についたばかりだ。

多くの成果は見られながらも、まだまだ多くの課題が山積している。これらの課題を一つ一つ解決していくためには、九州大学と唐津市を核にして出来上がった現在の産学官のスクラムを継続し、研究開発、技術開発を実施する必要がある。

研究は、〇六年度の地域整備総合財団の支援によりスタートし、唐津市の予算などにより進めてきたが、財政難の折、今まで通りの予算確保は難しいかもしれない。

そのような中、チームのメンバーそれぞれが知恵を絞り、このスクラムを崩すことなく研究を継続していけるか——それが最大の課題なのかもしれない。

長い交流の上に新たな関心も一致



北海道栗山町経営企画課

● 森下 祐作

北海道の人口一万四千の町が、五つの大学と協定を結び、まちづくりを進めている。町は農業、環境資源を活かして大学に実習の場などを提供する。大学は進んだ専門知識を提供する。若い大学生が町に来ることは、地域の活性化にも繋がっている。

■ 先駆的な施策の実績

栗山町は、北海道の中央部に位置し、道都札幌市、空の玄関新千歳空港から車で一時間という立地条件から、交通の要衝として経済・文化の進展を続けたが、現在は約一万四千人で、微減を続けている。

基幹産業は稲作を中心とした農業で、道央圏の食糧基地として大きな役割を果たしている。

まちづくりでは少子・高齢社会の到来に対応して全国に先駆けて「栗山ならだいじょうぶ」をスローガンに福祉のまちづくりに取り組んだ。

その象徴として、一九八八年に全国初となる町立の介護福祉士養成校「北海道介護福祉学校」を開設し、福祉の人材育成を行ってきた。

また八五年には、栗山町の御大師山麓で、国蝶「オオムラサキ」の生息が確認され、それ以後、いきものの生息を保護する住民活動が活発となり、九九年からは、隣接するハサンベツ地区で自然と

農業と人が共生する住民主導の里山づくりが進められている。

■ 北大との交流は120年前から

栗山町には、福祉や産業、自然環境分野での特徴あるまちづくり施策に加えて、札幌圏に近い立地条件を活かして、かねて大学生の実習受け入れや、道内の大学との多様な交流事業に取り組んできた歴史がある。

酪農学園大学（江別市）とは長年、環境システム学部の学生を中心に環境保全に関する地域実習や社会教育演習などの受け入れによる交流を続けてきた。

北海道大学（札幌市）とは、商学部の学生の地域づくり研究実習受け入れとともに、町職員を大学関連研究機関に研修目的で派遣し、町内農業者指導によるメロン栽培プロジェクトを中国で共同して取り組むなど、経済分野を中心とする交流を進めてきた。

北海道大学農学部（札幌市）とは、開拓百二十年を迎える栗山町の開拓時に、同大学の農場（学田）が置かれた頃からの繋がりがあり、現在も農業実習の受け入れを通して関係が続いている。

受け入れが縁で卒業後、受け入れ先農家に嫁ぎ地域の担い手となった例もある。

このように、大学との多方面にわたる交流を続けてきた歴史が、現在、複数の大学と協定を結び、まちづくりを進める土台となっている。

■ 分野ごとの対等協定

今後のまちづくりを担う人材育成や、多様化する地域課題に対応するためには、教育、福祉、産業など各分野の最先端の専門情報が集まる大学や研究機関との連携が重要なファクターとなる。こうした視点から、栗山町は〇七年から、かねて交流があった酪農学園大学（江別市）と「環境システム」、北海道大学（札幌市）と「産業」、北星学園大学（札幌市）と「福祉」、北海道大学農学部（札幌市）と「農業」の各協定を締結した。

協定締結により、大学と町が対等な立場になり、双方の持つ資源を有効に活用する取り組みがスムーズに実施されるようになった。

〇八年度からの栗山町第五次総合計画には政策として「大学（との）連携」を明確に位置付けた。具体的取り組みとして、栗山町は今、温室効果ガス排出抑制のための全町的計画である地域温暖化対策地域計画の策定や、高齢者保健福祉事業計画の策定などに協定大学の専門教授をアドバイザーとして招き、計画策定を進めている。



協定を締結している大学による公開講座

政策評価事業、自治基本条例の策定などにアドバイザーとして参画を今後も願うなど、連携分野に応じて町の政策形成のシンクタンク機能を担ってくれると期待している。

また、町民への学習機会の提供として、地域福祉創造講座など各大学の持つ専門性を活かした講座を開催し、生涯学習の観点から、新たな学びの場を創出できた。

町立の北海道介護福祉学校からは今春、北星学園大学へ編入する学生も誕生し、学校間の交流による特徴ある学校づくりにも繋がっている。

大学側としては、栗山町が持つ環境資源や農業

資源、まちづくり実践のノウハウなどを学生の社会実習やインターンシップの場として活用する動きが広がった。

北海商科大学では、学生が栗山町の老舗企業の歴史を自ら聴き取りながら一冊の冊子としてまとめた。さらに、この冊子を地域の小中学生の授業への活用を計画するなど、栗山町をフィールドとした実践の取り組みが広がっている。学生が研究や合宿でまちを訪れることは、地域の活性化にも繋がりは始めている。

また、大学に通う中国人留学生の農業体験や地域体験として地域住民との交流も行われ、国際交流の場としても活用されている。

今年六月、五校目となる神奈川県立の桐蔭横浜大



実習のため栗山町に着いた学生たち

学スポーツ健康学部と連携協定を締結した。地域のNPO団体、行政などと連携し、栗山町の廃校となった小学校校舎をサービスラーニング実習の拠点として再活用する計画だ。一度は役目を終えた歴史ある木造校舎が大学との連携により、今よみがえろうとしている。

「連携は資源」の位置付け

人口一万四千の栗山町と複数大学との協定締結は、他には例のない特異な取り組みだ。近年、地域に開かれた特徴ある大学創りが求められ、小規模自治体にも創意工夫による地域づくりが求められている。

様々な分野で、特徴あるまちづくりを進めてきた栗山町と各大学の狙いが奇しくも一致したことが、これまでの長い交流の歴史もあり、協定締結に繋がったといえる。

大学との協定による連携事業が〇八年度から本格的に開始されたが、今後は大学の持つ知的資源や人材資源を地域が抱える課題解決や新たな研究開発プロジェクトなどに活かす本格的な連携事業へ展開させるなど、具体的成果が求められる。

また、行政主導の関わりだけではなく、大学と地域住民、地元企業の主体的交流から継続的地域体験や交流、連携に広げることが必要だ。

今後のまちづくりの中では、「大学連携は特徴ある栗山町の資源」と位置付け、交流人口の拡大、移住促進、人材や企業誘致などに繋げ、大学との協働による新たな地域共同体の創造を目指していきたい。

「ふゆみずたんぼ米」生産の効用



大崎市産業経済部農林振興課

● 西澤誠弘

「ふゆみずたんぼ」とは、冬も水を湛えた田んぼの意味だ。そこには渡鳥が飛来し、イトミミズ、カエル、菌類などの楽園となる。イトミミズの糞は数ヶ月で五割にも達し、雑草の発芽を封じ込め、天然の肥料にもなる。そこで育った化学農薬・化学肥料なしのコメが今や評判の高い「ふゆみずたんぼ米」だ。もちろん、ここに至るまでにはNPO法人の努力、そして東北大学の協力があった。

■ マガンの保護から始まった

大崎市は宮城県の北西部に位置し、二〇〇六年三月に一市六町が合併してできた自治体で、人口は約十四万。面積は約八百平方キロで、豊かな自然環境と良質米を原料に造られる地酒や、泉質が豊富な温泉も市内各所で楽しめる。

竹細工や鳴子こけしなどの伝統工芸品は全国的にも有名で、四季折々の食材と天然資源、地域文化の宝庫だ。市の中心部から東部一帯に広がる水田地帯は「大崎耕土」と呼ばれ、ササニシキ、ひとめぼれの主産地だ。

市の北東部には全国有数の渡り鳥の飛来地、燕栗沼がある。ふゆみずたんぼに取り組んでいるのは、その周辺水田で、〇五年十一月にはラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）に「燕栗沼・周辺水田」として登録された。世界の登録湿地名の中で、「水田」

燕栗沼位置図



と表記され、沼だけでなく周辺水田も渡り鳥の生息を支えていることが認められた初めての湿地だ。「ふゆみずたんぼ」への取り組みは、そもそもマガン保護の方策として始まった。

燕栗沼は、わが国のマガンの数少ない主要な越冬地だが、全国的な湿地の減少により、多い日には十萬羽を超えるマガンが集中するようになった。このため、ねぐらや休み場の分散が急

務となり、冬期間使用しない沼周辺の水田に水を張ることで、その確保を図ることが求められた。

そのため〇三年冬から農林水産省の「田園自然環境保全・再生支援事業」を導入し、沼周辺の水田で冬の田んぼに水を張る「ふゆみずたんぼ」の実証試験が地域の農家十戸、二十軒で始まった。

この事業を取り組むに当たり、地域の農家や、地元の東北大学、県農業試験場など試験研究機関、NPOにより構成される「ふゆみずたんぼプロジェクト」を組織した。

水稲栽培は秋に耕起して乾土効果を高め、田植え時期に水を張るのが一般的だが、「ふゆみずたんぼ」は文字通り冬の間、田んぼに水を張る。

当然、初めは取り組む農家には大きな不安や戸惑いがあった。

「ふゆみずたんぼ」は栽培期間中、農薬・化学肥料を使わないため、無農薬での栽培技術をどう確立するか、水を張ることで圃場の変化や水の横浸透など周辺の田んぼへの影響はどうなるか——など、土壌の調査、田んぼの生きもの調査など専門的に調査・研究する必要があった。

事業は、大学や試験研究機関が冬期湛水、有機栽培水田が水鳥の保全に有効であることの実証、水鳥や田んぼの生きものなど自然と水田農業が共生できる多様な生物相を活用した持続可能な共生技術としての実証を行い、そうした中での稲作栽培技術の確立を目指した。

そうした過程で、「ふゆみずたんぼ」は冬鳥だけでなく夏に訪れる水鳥に対する保全機能も高いことが研究の成果によって明らかになってきた。



親子で田んぼの生きもの調査

また「ふゆみずたんぼ」は、メタン放出量が増加するので、それを抑制するため不耕起栽培の導入が有効と考えられた。

水田冬期湛水（渡り鳥のねぐら、餌場の提供）＋有機栽培（昆虫、魚類、両生類の生息環境整備）という総合的な取り組みの多様な効果については東北大学大学院農学研究科（栽培植物環境科学研究所）、（独）農業工学研究所、県農業試験場、「NPO法人蕪栗ぬまっくらぶ」「NPO法人たんぼ」で○四年度から検討が進められており、これに不耕起栽培を組み合わせると、耕起栽培よりもメタン放出量が減少することが分かってきた。

■ 様々な副次効果も

また、地元のNPOとの協働では主に湿地や田んぼの水生動植物の生息調査、農業農村の暮らしと食文化の研究を通して、生きものを活かした豊かで楽しい田んぼの多様な農法の底支えと普及の支援を実践し、田んぼをフィールドとした食農教育や環境教育に活用することにより都市と農村の交流に繋がるよう工夫して実施した。

この取り組みを通して、自然共生農業の実践が農村地域全体の自然環境保全に貢献することを目指している。豊かな自然環境の保全という社会的関心の高まりを背景として、水田の多様な生態系を活かした安全・安心な米づくりの農法への取り組みは、人と自然との共生を図り、消費者が求めるものを生産者が喜びを感じて生産するシステムをつくることにも繋がると思う。



夕映えのふゆみずたんぼ

また、稲は田んぼの生きものたちが作ってくれていることを実感する。イトミミズが作るトロトロ層によって雑草が抑制されることは既に述べたが、クモやカエルが稲の害虫を食べてくれる。田んぼの多様な生きものの働きにより農業を低減させることが可能になるわけだ。

様々な副次効果もある。これまでの田んぼとは作物の生産の場だった。しかし、今や田んぼにメダカやドジョウなど水性生物が増えたため、親子で生きもの調査をする機会もでき、地域の子どもたちが田んぼに戻ってきた。

■ 大崎市の「共有の宝」だ

「ふゆみずたんぼ米」は、自然に優しい米として消費者からの評価も高まり、農業と自然保護の両立を目指すモデルに成り得る画期的な取り組みとして各方面から脚光を浴びている（地域活性化センターのHPから「特産品倶楽部」を参照）。

大崎市が目指している環境保全と経済活動の両立は、これからの農業の在り方の一つの指針になるのではないかと考えている。

地産地消運動や食料自給率向上など食の重要性が論議されている中で、今後は多くのマガンが飛来する田んぼで収穫した米に、安全・安心プラス渡り鳥とのロマンを添えた付加価値の高い農産物の提供につなげていきたい。

田んぼの持つ多面的機能を活かし、蕪栗沼・周辺水田を含む里山山の豊かな自然環境を大崎市共有の宝として次代を担う子どもたちに引き継いでいかなければならない。

ヘルスプロモーションへのお誘い



順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科 教授（医学博士）・島内憲夫

誰もが願う健康増進。それを地域ぐるみで推進しようというのが「パートナーシップ型の健康なまちづくり」だ。順天堂大学がある千葉県印旛村を中心とする辺りが、日本の先進地域と言えるだろう。

ヘルスプロモーションとは世界保健機関（WHO）が一九八六年のオタワ憲章で提唱した新しい健康観に基づく二十一世紀の健康戦略で、「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし改善することができるようにするプロセス」と定義されている。

「すべての人々があらゆる生活舞台（労働・学習・余暇）として愛の場」で健康を享受することのできる公正な社会の創造」を健康づくり戦略の目標としている。

そして、目標実現のための活動方法として、▽健康な公共政策づくり▽健康を支援する環境づくり▽地域活動の強化▽個人技術の開発▽ヘルスサービスの方向転換——の五つを掲げている。

日本では、厚生省の「健康文化都市構想」（九二年）が出たことで飛躍的な展開を見た。

私は当初、故郷の高知県南国市を中心に活動を展開していたが、大学が千葉県の習志野市から同県印旛村に移転したことを契機に、印旛郡地域の

市町村との協働による「ヘルスプロモーションの視点に立った健康なまちづくり活動」を開始した。そうした中で生まれたのが、千葉県白井市（当時は白井町）の健康なまちづくりプロジェクトで始まった「パートナーシップ型健康なまちづくりの形成過程」構築（九六年）だった。

今にして思えば、これが「大学十自治体のパワー」をフルに活かすことのできる戦略だったと自負している。

現在では、この展開方法が地球の裏側のブラジルのペルナンブコ州レシフェ市の「東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト」に受け継がれ、世界的な展開を見せるようになった。それも一重に市民と行政そして大学の協働によるプロジェクトだったからだと思う。

ブラジルの人々が我々の活動に共感してくれたのは「白井市をはじめとする印旛郡地域での健康なまちづくり活動は、市民の顔が見える」、すなわち「単なる行政や大学主導の勝手な活動ではな

い」と捉えたからだ。

文化や宗教、貧富の問題を超えて、グローバルな戦略であるヘルスプロモーション活動の一環としても、日本の地で生まれた実践が今や注目されていると言える。

■ ネットワーキングに価値

「パートナーシップ型健康なまちづくり活動」は左ページの図のような過程で進む。

まず市町村（企画課か健康課）が事務局となり開始する。第一段階は「住民の学習会（健康講座や健康大学）」、第二段階は「行政職員の学習会」、第三段階は「住民と職員との合同委員会（ワークショップ）」、第四段階は「策定委員会」、そして第五段階は「市町村長へ健康なまちづくり計画書の提出。それから議会の承認を得てPlan（計画）→Do（実施）→See（評価）→Show・Publish（公開）の過程を繰り返す。

このような過程を経て、印旛郡地域の市町村では健康なまちづくり活動が展開されている。

ヘルスプロモーション活動で私が今までに関わった全国の市町村は▽白井市・酒々井町・佐倉市・印旛村・栄町・四街道市・習志野市▽千葉県▽青森市▽岩手県陸前高田市▽埼玉県深谷市▽神奈川県座間市▽板橋区・練馬区・渋谷区▽東京都▽宮崎市▽静岡県引佐町▽熊本市——などだ。

私が当初から考えていたのは、単なる市町村の活動で留まっては大きな損失ということだ。ミクロな活動をメゾな活動に、そして最終的にはマクロな活動にまで波及させていくネットワーキング

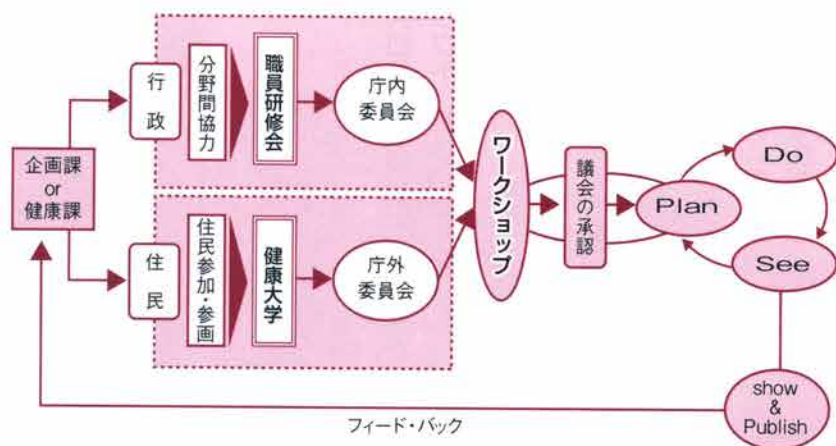


図 パートナーシップ型健康なまちづくりの形成過程

にこそ価値がある。

関係した自治体の中で、白井市は「健康文化都市大学」、酒々井町は「健康創造大学」、佐倉市は「ハッピーネスデザイン講座」、栄町は「いきいきのびのび健康セミナー」、四街道市は「健康づくり市民講座」を、それぞれ市民向けに開講した。

また行政活動としては、白井市が「健康文化都市プラン」を策定して「健康文化都市」を宣言するなど、市町村によって名称は異なるが、ほぼ同じ内容のプランを策定し、宣言を採択している。住民活動を見ると、白井市では「夢ふれ愛サー

クル」、酒々井町では「サークル酒・和・花しすい」が、佐倉市では「佐倉ハッピーネスの会」が組織され、それぞれ自分たちの住んでいる市町村を「健康なまち」にするために独自の活動を展開している。これらはミクロな活動といえる。

他にも風と木の会（宮崎市）、ときめく輪（座間市）、さわやか深谷・健康を考える会（深谷市）、和く話く輪（陸前高田市）、いき粋サークル浅虫（青森市）、ボレボレ印旛（千葉県印旛村）などがある。これらの市民グループは、WHOのヘルスプロモーションの理念を学び、立ち上がった人々といえる。

メゾな活動では、各市町村の住民が中心になり行政の協力を得て、印旛郡域内の「健康なまちづくり活動」のネットワーク化を意識し「合同バーベキュー大会」を皮切りに、互いのグループ活動に参加し合うなどし、活性化と連携・協力への礎石を築くための活動を展開し始めている。

マクロな活動では「全国健康なまちづくりネットワーク会議」を七年前から開催している。今年には佐倉市で開催される。

■ 大学は調整役の中心に

このようなミクロからマクロまでの活動のすべてに、私の健康社会学研究室は関わり、積極的な支援をしている。もちろん私一人でこのような活動ができるわけではない。市町村での健康講座はすべて鈴木美奈子助手との話し合いによって企画し実施している。学内でのパートナーシップもまた、視野や発想を広げる重要な要素であると私は

考えている。

「健康なまちづくり活動」が成功するには二つのカギがある。

一つは「コミュニティ・ミーティング」の価値に気づくか否かだ。それは、住民と行政職一人ひとりの「生活感覚」、すなわち「想い」を共有し、共通する健康ニーズの解決に向けて、共に活動していくプロセスに気づくか否かだ。

換言すれば「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである」というWHOが主張しているヘルスプロモーションの概念そのものの価値に気づくか否かだ。

それは唱道された住民と行政職が立ち上がり、自分たちが住んでいるまち・地域社会のエンパワメント（力量）を高め、自分たちの手で自分たちが住んでいるまちの健康づくりに取り組んでいく主体的なプロセスだ。

二つ目は、①市町村長②行政職③市民④専門家のリーダーシップの有機的連携だ。最近企業のリリーダーシップも必要になってきている。いわゆる産官学民の四位一体だ。

大学はこれらの四つのリーダーシップを束ねていくコーディネーター、ファシリテーターの中心的な役割を担っていると考えている。

いずれにしても、健康なまちづくりは「まちを愛する人々の美しい心」がなければ成功しない。

皆さん、「Think globally act locally! 地球サイズの愛をもって今できることから始めよう!」ではありませんか。

ハードの開放、ソフト・地域協力も



大田原市長 ● 千保一夫

人口八万人弱の市に、学生数四千人超の大学。圧倒的な存在だ。市と大学とが連携し、大学のハードとソフト、学生の若さあふれる行動がごく自然に行政と融合しているのが、国際医療福祉大学と大田原市である。

■「市の誇り」となる存在

国際医療福祉大学が大田原市に開学してから今春で十四年目になる。

大学の規模は開学時の一学部五学科から、三学部九学科に増設された。学生数も、大学院生も含めると四千三百人を超える。その約七割が県外の出身者で、うち、二千八百人が大田原市内の賃貸住宅で暮らしている。

二〇〇六年度に入学した薬学部の学生が六年生となる一年度以降は学生数が五千人に近づく。

現行の比率から推計すると、市内出身者も含め四千人の大学生が市内に居住することになる。

大田原市にとって、大学は極めて大きな存在であり、開学時から今日まで多方面で大学と行政の連携が行われてきた。

大田原市は一九九五年の大学開学までの間、積極的に誘致活動を実施してきた。財政負担として

は、大学用地や周辺道路など十九・五畝を買収し、それを大学に譲与した。

当初は、「栃木県北部に位置する地方の小都市に大学なんて」と、誘致活動を訝る声もあった。

しかし、東京駅から大学まで新幹線、市営バスを乗り継いで九十分。この時間は、東京駅から八王子駅周辺の大学群への移動時間とあまり変わらない。

地方都市に新しい大学が開学することは、八〇～九〇年代はさして珍しいことではなかった。

しかし、そうした大学の多くがいま、定員割れなどで経営難に陥っている中、医療・福祉関係の分野のエキスパートを育てる国際医療福祉大学は時代のニーズに対応したクオリティの高い大学に日々成長している。

就職率一〇〇%、求人倍率八十六倍の大学に成長したことは、一義的には大学関係者の努力の賜物だろう。しかし、そうした大学がここにあることは、大田原市にとっての誇りでもある。

■キャンパス・ビレッジ拠点地区に

市は開学時から市営バスを大学へ直接乗り入れ、学生の交通手段を確保した。これまでに三度にわたり定期代の値下げを実施し、学生の負担軽減を図った。

また地方拠点法に基づく「キャンパス・ビレッジ拠点地区」として大学周辺地区を位置づけ、大学正門前道路の国道昇格に伴う整備、周辺の道路の環境整備などに取り組んだ。

さらに、大学敷地の周辺や学生アパート集積地などの街路、防犯灯の整備も積極的に進め、学生生活の安全確保のために全力を傾けた。この住環境整備は現在も計画的に取り組んでいる。

新潟中越地震で被災した家庭の学生には、住民と行政が一体となって家賃の一部を援助したこともある。

また薬学部の開設時には、改めて用地費や造成費を支援した。

大学には現在、海外九カ国から四十七人の留学生が在籍する。

母国の将来を担うであろう若い留学生に対し市営バス料金の無料化や奨学金の支給、市営・市有住宅への低廉な入居など、行政としての援助を継続している。

■附属病院、全個室型特養も開設

一方、大学は、大学図書館を開放してくれているほか、一般市民を対象にした各種公開講座、フォーラム、講演会などを頻繁に開いてくれる。



バスに乗り込むのは若者ばかり。こんな光景も大学があるからだ。



国際医療福祉大学のキャンパス

特に、この一年のうちに、附属病院として位置づけられる「国際医療福祉大学病院」、特別養護老人ホーム「おおたわら風花苑」が開設された。後者は、市内では初めてとなる全室個室型のユニットケア施設で、大学と隣接した場所にある。

これらの施設は、市にとって地域医療や高齢者

福祉の拠点となり、市民にとって不可欠な施設である。

福祉は、同大学の専門とするところであり、市の福祉行政分野で、大学の教職員から受けてきた支援及び協力は数えきれない。

大学の先生には介護保険の認定審査委員をはじめとした各種委員への就任や、各種相談事業など多岐にわたって協力してもらっている。

また、街にあふれるほどの若者が生活してくれているだけでも素晴らしいのに、福祉大の学生たちはボランティア活動にも他大学生とは比較にならないほど意欲的だ。

大学がなかったなら、大田原市は他の七、八万人規模の市と同様、急激な高齢化が進む地方小都市だっただろう。

まさに大学と学生たちこそ、大田原市の活力の源であるといつて過言でない。



市民に開放されている大学の図書館

四千人を超える学生と三百人の教職員が市にもたらす経済効果は年間五十億円といわれる。

学生の受け皿となる学生用賃貸住宅も薬学部の新学生増加に伴い新築が続いている。

活発な建設の動きがあることは経済効果という点では喜ばしいことだが、需要と供給のアンバランスが最近、時折目につく。

新築のアパート・マンションが完成すると、学生がそちらへの入居を希望し、古いアパートが敬遠されてしまう傾向にある。

■医療福祉産業都市を目指して

市が将来の少子高齢社会のまちづくりを検討する時、大学抜きでの取り組みは考えにくいほど、行政と連携している。

市は〇六年、「医療福祉産業都市構想」の実現に向けて、「大田原市産学官連携推進委員会」を設置したが、これも医療福祉系の総合大学が現にあつてこそその構想でもある。

身近な問題では、新型インフルエンザへの市の取り組みも大学の協力により進められるだろう。

大田原市に大学が開設されてから昨年までに七千人を超える学生が卒業した。今後も、毎年千人近い学生が大田原市から全国へ羽ばたいていく。卒業生たちが「住みよかった町」として、大田原市を振り返れるようなまちの建設を、大学と連携し構築していきたい。

今後あらゆる面で大学との絆を強固にして、大学との地域連携を強化し、大田原市のさらなる発展を図る考えである。

「全学対応」で見えてきた南予振興と新水産学

「水産県」の自治体の要望に、大学は社会科学系研究者も含めた「全学対応」による研究センター開設で応えた。それにより、魚食教育を組み込んで、地域振興を目指す「ブルーツーリズム」の開発が動き出した。それは水産学研究にも新しい分野を開きつつある。



愛媛大学南予水産研究センター長

● 山内皓平

■ 合併で空いた旧庁舎に

愛媛県の海域は佐田岬半島を分岐点として、瀬戸内海と宇和海に大別される。その沿岸部は瀬戸内海を中心として、およそ二百にも及ぶ島々がある。宇和海沿岸はリアス式海岸であるため、県の海岸線は千六百三十三^キにも及んでいる。まさに「水産県」にふさわしい地形に恵まれている。

宇和海に面している愛南町に二〇〇八年四月一日、愛媛大学南予水産研究センターが開所した。

愛媛大学に水産関係学部の開設を望む声は古くからあった。四十年ほど前には「宇和島市に水産学部を作って欲しい」という具体的な形で誘致活動があった。当時は大学の事情もあり実現しなかったが、その後も要望が絶えることはなかった。

そして二〇〇〇年に行われた農学部設立百周年記念式典で、加戸守行愛媛県知事が挨拶の中で「本県は水産県なので、ぜひ農学部の中に水産の教育研究部門を立ち上げて欲しい」と要望した。

農学部はそれを受けて、水産学を専攻する教官を増やしていった。このことが南予水産研究セ

ンターの設立に繋がった。具体化したのは〇六年、県が重要施策として、一次産業を主体としている南予地域の活性化を挙げ、農学部に協力を求めたことによる。

南予地域からは様々な要望がある中、愛南町から大学の施設を、ぜひ町に開いて欲しいという具体的で、かつ積極的な提案があった。町村合併によつて空きスペースとなった旧西海町役場の建物の二、三階を研究所に改装し、大学に提供するというのだ。

大学はこの提案を検討した結果、「農学部の付属」ではなく、「大学の共同施設」として本センター設立を決定したのだ。愛南町の申し出から僅か二年で設立され、しかも「全学施設」として立ち上げたことは、愛媛大学の社会貢献への取り組みの強い意思の現れだ。

愛南町が面する宇和海の沖合には、黒潮分岐流があり、浮魚の好漁場だ。一方、沿岸域はリアス式海岸のため波静かで、魚介類、真珠などの全国屈指の養殖生産の好適地となっている。

そうした中で本センターには、主に養殖業の発

展に寄与する研究を推進し、これらの研究から得られた成果に基づき、愛媛県や南予地域の各自治体、水産関係団体などと連携することによって地域振興に貢献することが求められている。

■ 文理融合型で他大学からも

南予水産研究センターは、センター長を含めて七人の専任教員により、三研究部門、九研究分野で構成されている。

センターの特徴としては、①生命・環境・社会を一体化した文理融合型である②愛媛大学の別々の学部・研究センターから九人の兼任教員を併任として配置し、学際研究を行う③他大学から四人の客員教授、九人の客員研究員が参画する大学間連携の組織である④愛媛県や南予地域の自治体の首長、愛媛県内の水産研究組織や水産関係団体の長、愛媛大学社会連携推進機構長など産学官による参与会を設け、センターの運営に活かす⑤地域連携・研究支援室を設置し、水産に関わる地域の諸課題の解決を目指す⑥地域特別研究員制度を設け、地元の漁業者、水産団体職員、自治体職員な



ぎょしょく教育で魚料理の講習を受ける小学生

どを採用し、水産振興に関して研究を行う若人材の育成を行う——などが挙げられる。

これらの特徴は、本センターが学—学連携により幅広い分野をカバーして、人材育成を含めた地域振興を行う方向性を示すものだ。

自然科学部門では、海洋生物の生命現象を解析し、その成果を活用して効率的な養殖を行うことを主な目的としている。

海洋生物の生命現象は陸上生物が持たない特異なものも多く、しかもフレキシブル。それに取り組むため、▽新養殖種の開発や養殖技術の改善を進める水産養殖研究分野▽海洋の未利用資源を研究開発する海洋資源利用開発研究分野▽魚類に関する栄養学を研究する魚類栄養学研究客員分野▽魚病の研究と診断を担当する魚病研究分野——の四つの研究分野で構成されている。

環境科学研究部門は、▽養殖漁場の環境をモニタリングし、環境の保全に関して研究する漁場環境科学分野▽この分野と協力し、赤潮の発生メカニズムを究明する赤潮研究客員分野——の二つの研究分野で構成されている。

社会科学研究部門は、社会科学の視点から生命科学及び環境科学の研究と地域との橋渡しをするという地域振興にとって重要な役割を担う。

それは▽漁村の社会や文化の分析に基づき、地域活性化を検討する水産社会・文化研究分野▽漁業地域の経済や経営に関わる課題を検討し、新たな提言を行う水産経済・経営研究分野▽漁業生産と流通の基盤を改善し、生産現場から消費者までの水産物の流れを水産総合システムとして捉える新しい分野の構築を図る生産流通基盤研究客員分野——の三つから構成されている。

■「ぎょしょく」で食育賞

水産業と漁村が抱えている解決すべき課題はきわめて多く、センターの専任教員だけで取り組むのは不可能だ。従って、前述のように各研究部門に客員を招いている。大学間連携により各々の分野の専門家に参画してもらい、問題解決に迅速に当たるためであり、フレキシブルに対応していきたいと考えている。

水産学はグローバルな学問分野であり、水産物は国境を越えて流通しているので、今後、この連携は国内だけに留まらず、国際的になるのは必然で、国際的連携に向けても動いている。

センターでの研究は、課題により比較的長期に

わたるものと短期で成果が出るものがある。

生命科学研究部門や環境科学研究部門で行う基礎的研究の多くは、緊急の課題に対応しつつも、数年先の成果を見据えており、前者に属する。

一方、社会科学研究部門のそれは比較的短期的に成果が見えるものが多い。しかも、この分野は産学官の連携に加えて地域住民を巻き込んだ活動であることが大きな特徴だ。

社会科学部門の教員は既に、「愛南町ぎょしょく普及推進協議会」を立ち上げて、総合的な水産版食育の「ぎょしょく教育」の実践活動を行っている。その活動は「地域に根ざした食育コンクール二〇〇六」で優秀賞を受賞した。

この活動のコンセプトは子ども達に魚への興味や魚の栄養の知識を持たせたりするのに加えて、魚に関する全ての事柄を包括的かつ体系的に把握・実践させることにある。詳細は若林良和編著「ぎょしょく教育—愛媛県愛南町発水産版食育教育の実践と提言」（筑波書房）を参照されたい。

■「ブルーツーリズム」への挑戦

今は「ぎょしょく教育」を組み込み、都市部から人を呼び込む愛南町での「ブルーツーリズム」の在り方を検討中だ。

既に漁家民宿が一軒、活動を始めた。宿泊した人達はそのもてなしに感動し、リピーターが多い。また、私達教員は既にある九軒の農家民宿に順次宿泊しているが、これもまた素晴らしい。今後、農村と漁村の連携による新たなツーリズムをどう起こしていけるのか、興味深い課題だ。

巷間、産学官連携とよく言われているものの、多くの場合、その活動や成果は地域住民にとっては現実感に乏しく、どれだけの恩恵があるのか見えてこない。対象地域が大きくなければならぬほど、その傾向が強いように思われる。筆者は今年三月までの五年間、一般型と発展型の「函館エリア産学官連携促進事業」の研究統括をしていたが、三十万都市である函館での地域住民を巻き込んだ活動の難しさを実感した。

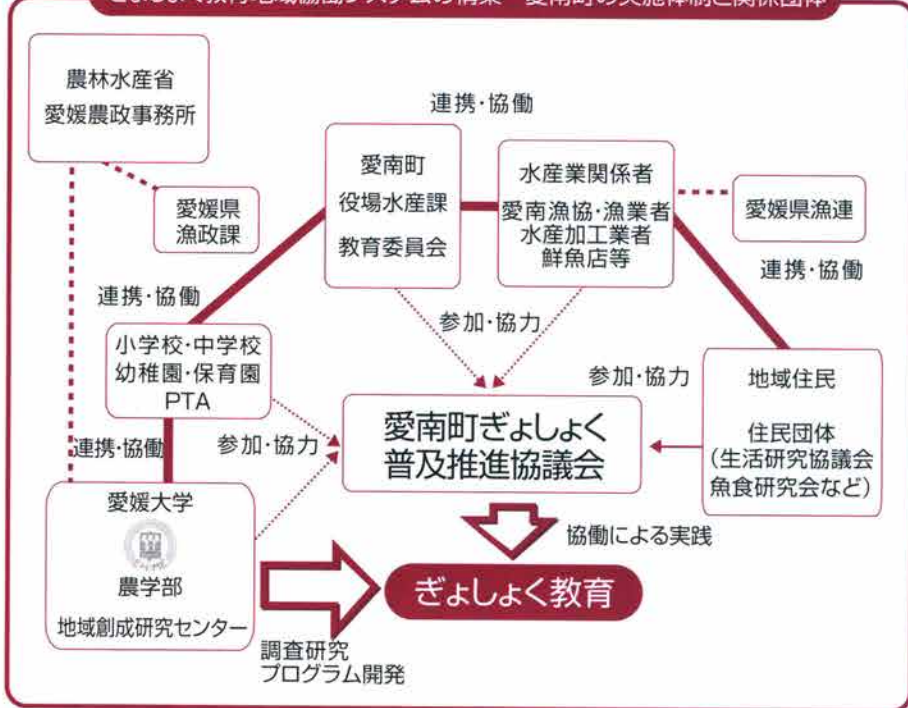
しかし、人口二万八千の愛南町の場合、「ぎよしよく教育」の取り組みは、まさしく産学官に加えて地域の多くの人達との交流を促し、それが連携へとつながり、地域が一体となる産学官プラス民の協同へと発展している（下の図を参照）。

「ぎよしよく」を中心に捉えたブルーツーリズムを成功に導くためには、住民参加と民宿の充実が第一だ。同時に、そこで生産される水産物がいかに安全・安心であることを知ってもらう必要がある。

そのためには、生産現場の環境のデータ、魚介類の安全な生産管理や、水産物が消費者へ届くまでの衛生管理のデータなどを消費者に知らせるトレーサビリティ（生産履歴）のシステム作りが最重要課題だ。そうした安全・安心があつてこそブルーツーリズムが成り立つ。

上記のことは、自然科学系の研究成果を住民や

ぎよしよく教育地域協働システムの構築—愛南町の実施体制と関係団体



教育地域協働システム図

地域振興に繋がる水産学へ

消費者に見えるようにするためには、社会科学系の分野がそれらを理解し、互いに融合させる必要性を如実に示している。それこそ、本センターの活動そのものであり、本センターの意義もそこにある。

■ 残念ながら、従来の水産学では、こうした融合がなされてこなかった。結果として地域振興に

繋がらなかった。この意味で、本センターの活動は、地域振興を目指す新しい水産学の方角性を示すものと考えている。

地域振興を考える場合、もう一つ、頭に入れておかなければならないことがある。日本学術会議が〇四年、農林水産大臣の諮問「地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的機能の内容及び評価」に対して、「水産業・漁村の多様な役割」という答申書を出した。

その多面的五つの機能として①食料資源の供給②自然環境保全③地域社会の形成・維持④居住や交流の場の提供⑤国民の生命財産保全——を挙げている（詳細は、日本学術会議のHPで）。

即ち、上に挙げられた水産業・漁村の多面的機能はまさしく社会基盤形成の根幹をなしている。本センターの活動は、これらの線上にある。

水産業は農業と同様、地域振興に最も近い立場にある。従って、地方での水産学（水産学は農学の一部だが）の役割は、今後さらに重要さを増すだろう。そのためには従来の水産学の辿った道を検証し、新たな水産学へどう活かせるかにかかっている。本センターが文理融合を強調しているのも、その反省に基づいている。水産学は実学だという原点に戻りたい。

国からの運営交付金が減少し続けている状況の中で、愛媛大学は社会貢献に軸足を置くため、遠隔地の愛南町に南予水産研究センターを立ち上げ、一歩踏み出した。大学の生命線である基礎科学と、地域貢献のための応用科学とのバランスをとりながら、センターの活動を進めていきたい。



5月31日は世界麺フェスティバルも開催されていて、京都からオートバイで来た若者たちは「無料のオリーブ素麺」に万歳。



道の駅はオリーブ製品でいっぱい

オリーブの花

オリーブ公園にある移植されたオリーブの原木



道の駅の一角では、オリーブの小枝を使って細工物の教室



この日はハーブ祭も同時開催されていた。写真はハーブ染めの講習会



こちらはハーブ庭園づくりの講習会

大学+自治体のパワー



群馬大学工学部のキャンパスを開放する「しだれ桜を観る会」は市民でいっぱいになる（2-7ページ）



前橋市での「まちなか討論会」（2-7ページ）

「だんべえフェスタ」でブラジルの子どもたちと踊る群大生（2-7ページ）



地域と大学の連携の象徴となる
「テクノプラザおおた」の竣工式（2-7ページ）





地元の八木節祭りには、群大生が大挙参加する (2 - 7 ページ)



群大キャンパスで開かれる恒例のクラシックカーフェスタ (2 - 7 ページ)



大泉町の図書館で群大生が日経ブラジル人の子どもたちに日本語の本を読み聞かせている。多文化共生インターンシップの一風景だ (2 - 7 ページ)



日系ブラジル人学校の生徒たちを群馬大学工学部に招待し、理科体験させる恒例の多文化共生テクノドリームツアー (2 - 7 ページ)



大泉町の多文化地域での防災訓練 (2 - 7 ページ)



地元小学生に理科の面白さを教える「こうがくクラブ」の発足式 (2 - 7 ページ)



実習のため北海道・栗山町に到着し説明を聴く学生たち
(10 - 11 ページ)



呼子名物、ケンサキイカの活造り (8 - 9 ページ)



大崎市名産の「ふゆみずたんぼ米」(12 - 13 ページ)



宮城県大崎市に集まったマガンの群 (12 - 13 ページ)



鳥と農業が共生する大崎市の水田 (12 - 13 ページ)

国際医療福祉大学で行われている車椅子の補助実習
(16 - 17 ページ)



健康なまちづくり講座 = 四街道市の場合 (14 - 15 ページ)



薬学部が6年制になり、大田原市には学生がさらに増える
(16 - 17 ページ)



理学療法の実習を受ける国際医療福祉大学の学生たち。ボランティア活動にも熱心だ (16 - 17 ページ)



学生が作った「くれ塾」の
ロゴマーク (30 - 31 ページ)



呉市内の喫茶店で開かれる「イブニング塾」は広島工業大学の先生が講師 (30 - 31 ページ)



魚類の遺伝子解析をする愛媛大学の
大学院生たち (18-20 ページ)



旧西海町役場の2、3階が愛媛大学の南予水産研究センター
(18-20 ページ)



手前みそ
ですが！

鹿児島県

鹿児島市

114

天文館 正式には照国表参道通りといい、島津の殿様がこの地に天体観測所を建てたことに由来する。南九州有数の繁華街だ。旨かもんの店がたくさんある。

酒寿司 簡単に言えば、*酢飯でないチラシ（バラ）寿司。に日本酒をたっぷり振りかけて一晩おいたものとなろうか。島津の殿様が料理の残りを飯の上に寄せ、酒をかけておいたところ、翌朝、旨くなっていたのが酒寿司の誕生という。寿司屋に予約が必要だ。



「旨かもん」が溢れるまち

島 津 90 万石の城下町だったが、薩英戦争、西南戦争、そして太平洋戦争と痛めつけられて、城下町の面影は皆無に等しい。しかし、県民の3分の1が集中する南九州の最大の都市であり、そこは「旨かもん」（旨い物）が溢れる町なのだ。

白熊 鹿児島市というよりは県の代表的な氷菓。かき氷の上に練乳をかけ、フルーツを盛り付け、その上に餡を載せる。市内の喫茶店にもある。



黒豚料理 鹿児島といえば黒豚。肥育には手間と日数がかかるが、肉が旨いパークシャー純粋種の豚のことだ。市内には黒豚料理の店が多い。

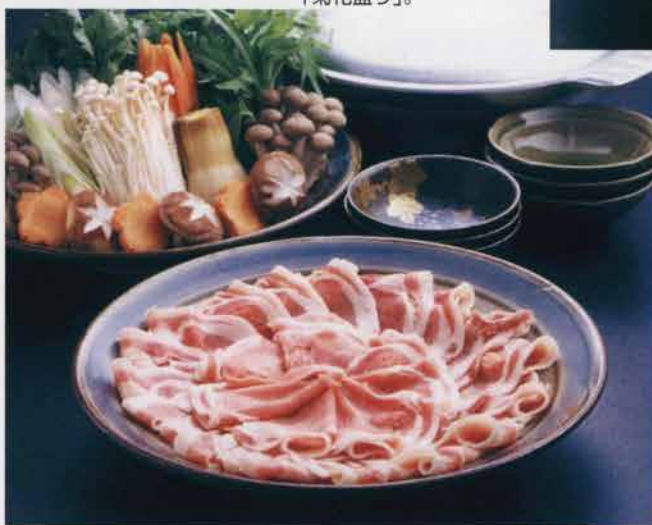
キビナゴの刺身 体長7〜8センチのニシン科の魚。手開きにして酢味噌で食べるのが最高だ。写真は「菊花盛り」。

薩摩汁 豚汁の豚肉の代わりに薩摩鶏を入れた味噌汁といえそうだ。



鹿児島ラーメン 「ご当地ラーメンの一つ」と言うのは憚られる長い歴史がある。明確な定義はないが、かん水を使わない中太直麺が主流。ラーメン通によると「九州では唯一、久留米ラーメンの影響を受けていない地場ラーメン」とか

夕闇の桜島は鹿児島市ならではの風景



二〇〇七年（平成十九年）四月、長岡市は特例市に移行し、地方分権の流れの中で大きなステップを印しました。合併で十地域の個性が集まった新・長岡市の未来を見据えたまちづくりの指針「長岡市総合計画」が現在、本格的に動き出しています。長岡市のまちづくりの原動力は三つあります。

市民一人ひとりの知恵を結集してまちづくりを進める「市民力」。

地域の文化や伝統を大切にし、お互いの異なる個性が響きあって活力を高める「地域力」。

そして市民と行政が責任と役割を分かちあい、対等なパートナーとして目標に向き取り組む「市民協働」です。

この三つの大きなパワーで、長岡市は今、さらなる飛躍の時を迎えようとしています。冬の季節に耐えながら、大切に育ててきた夢の数々が今花開き、実を結ぼうとしています。市民の暮らしに大きな被害をもたらした中越地震などの大災害からの復旧は、一つの区切りを迎えました。おかげさまで、インフラ復旧は完了し、仮設住宅の入居者も

昨年末でゼロとなりました。ふるさとの山河はいたるところに災害の爪あとを残しながらも、暮らしや生業の舞台として、その復旧を実感できるまでになりました。

全国からいただいた温かい御支援に対して、この場をお借りして改めて心より感謝を申し上げます。これから、災害をバネにした「創造的復興」に弾みをつけることが、長岡

東洋大学と連携して

「交流」を軸とした創造的復興



● 長岡市長 森 民夫

市に課せられた大きな命題です。

日本の災害史をひもといても、平野の外縁部から山間地に至るいわゆる中山間地が、これほどまでに甚大な被害を受けたことはなかったでしょう。いわば前人未到の復興に挑んでいる長岡市の取り組みには大きなキーワードがあります。それは「交流」です。

中山間地は、災害以前から人口減、

高齢化などの過疎化に悩まされてきましたが、災害によって過疎化が加速するということはあつてはなりません。むしろ、災いを転じて福となすという発想をしました。

具体的には、中山間地の暮らしの再生のために、都市部と中山間地との交流を増やしていくことが重要です。その中でも顕著な成果を上げているのが、東洋大学との連携による

地域づくりです。

二〇〇七年十月、長岡市は首都圏の総合大学の多種多様に集積された学術を活かした地域づくりに取り組むため、東洋大学と教育・福祉・産業など、多岐にわたる分野で包括的に相互協力する「パートナーシップの推進に関する協定」を締結しました。同大学の創立者である井上円了が長岡藩出身という深い縁もありま

すが、震災直後から教員・学生のボランティア派遣といった支援活動や、被災地の調査研究を通しての復興計画策定支援など、多大なる協力をいただいています。

この協力・連携関係をさらに強固にし、地域づくりに活かしていくため協定を締結したものです。

既に連携の一環として、山の暮らしの価値を積極的に評価した交流事業や交通確保対策などについての基本構想をまとめました。策定の過程では、地域住民参加のワークショップを開催し、官学民それぞれの得意分野を活かした事業内容となりました。

さらに山古志での事例を題材とした中山間地復興に関する調査研究が文部科学省事業に採択され、東洋大学との共同研究が進められています。

長岡市は、復興を応援し支援してくださるたくさんの人びとや、NPO団体などとの出会いに恵まれました。その実りある交流は今、市民や地域にしっかりと根を下ろし、それぞれに具体的な形をとりながら、まちづくりを支える力となっています。合言葉は「前より前へ！ 長岡人が育ち 地域が輝く」。

8大学と連携、厚みある協力

呉市企画情報課 ● 平木文尊

より豊かな市民生活の実現を目指して、八つの大学と一市一町が連携している。その運営主体は呉地域オープンカレッジネットワーク会議（KOCN）。地域の発展に繋がる研究への助成、まちづくりの提言の審査、喫茶店での夕刻からの講座…と、その活動は多彩だ。

呉市は、広島県の南西部に位置し、一八八六年（明治十九年）に第二海軍区軍港の指定を受け、呉鎮守府が開庁されるなど、戦前は海軍のまちであり、戦後は瀬戸内有数の臨海工業地帯として発展してきた。

そうした歴史を持つ人口約二十五万のまちは「海（瀬戸内海、みなとまち）」、「技（先端技術、ものづくり）」、「人（人々のつながり、人間力）」といった特色を併せ持っており、二〇〇七年十月に「つなぐ手に 海・技・人 が光るまち」をキャッチフレーズとして定め、全国にその魅力を情報発信していくこととした。

現在、地方公共団体を取り巻く環境は、地方分権、少子高齢化、市民ニーズの多様化など大きな転換期にある。また、高等教育機関（以下「大学」という）でも、研究のレベルアップ、少子化時代への対応、地域社会との連携などへの取り組みが求められている。

このような時代背景の中、大学が持つソフト資源（人材・情報）と、ハード資源（施設・設備）

を活用して、行政・大学・地域社会が相互に連携し、より豊かな市民生活を実現しようと、二〇〇〇年五月に「呉地域オープンカレッジネットワーク会議（以下「KOCN」という）を設置した。当初は、呉市と市内および近隣の大学六校によるスタートだった。

■ロゴマークも学生が作成

現在KOCNは、より広域的なネットワークとなり、大学八校（海上保安大学校、近畿大学工学部、呉工業高等専門学校、呉大学、広島工業大学、広島国際大学、広島大学、広島文化短期大学）、そして呉市と安芸郡坂町により構成されている。組織は、次の三つから構成されている。

- ▽ネットワーク会議 各大学の長、市長と町長により構成。予算、事業の方針などを決定。
- ▽プロジェクト委員会 各大学の教員、事務職員と学生の代表者により構成。ネットワーク会議から運営を任された実質的な活動機関。
- ▽事務局 呉市総務企画部企画情報課に設置。



学生代表も出席するプロジェクト会議

予算の執行、連絡調整などを担当。ネットワーク会議は年一回、プロジェクト委員会は年三回程度招集される。

運営経費は、呉市と坂町からの補助金を財源とし、各大学の負担はない。〇八年度は、約二百九十万円を計上している。

KOCNのロゴマークは、近畿大学の学生が作成している。加盟大学の学生から公募、選定した。

■第一の関心は地域活性化

KOCNは、三つの主要な事業を行っている。第一は「地域活性化研究の助成」で、呉地域が積極的に取り組むべき重点テーマを中心に、各大学の学生と教員がグループで行う研究活動に対して、一研究二十万円を上限として助成している。助成対象とする研究は、KOCN加盟校から公



大学ごとに特色ある公開講座

募し、プロジェクト委員会委員と行政により、地域の活性化に資すると思われる研究を選考している。

また、研究課題や研究方法をより深めるため、研究の開始段階で、行政の関連部局との意見交換を行っている。

研究結果については、報告会を催し、市民や行政関係者などに発表している。呉地域の課題や呉地域をフィールドにした研究結果は、貴重な研究の蓄積として、過去の研究も閲覧できるよう報告書をKOCNのホームページで公開している。

第二は「公開講座の助成」で、KOCN加盟校の先生により、呉市や坂町で、市民向けの公開講座を開催してもらい、それに対して一校五万円を限度に助成している。

それぞれの大学の特色を活かした公開講座を開



「くれ塾」に集まった参加者

KOCNのもう一つの意義は、上記の活動を通

■ 自然に協働領域が拡大

催することにより、生涯学習に繋がる学びの場の提供となっている。また、あまり接することのない市外の大学の講座も受講することができ、大学を身近に感じる機会となっている。

第三は「まちづくり講座『くれ塾』」で、年一度、市民を対象に呉地域のまちづくりを考える講座を行っている。

昨年度は、KOCN加盟校の先生による市民協働についての基調講演と、呉市が募集した「若ものによる政策論文」の提案者によるプレゼンテーションとその審査会を行った。若い人に行政やまちづくりについての関心をもってもらい、若者のアイデアを市政に活かすことが目的だ。

じて大学と行政の連携が自然と強まり、行政の様々な業務でも、大学との協働による事業実施の範囲が着実に拡大してきていることだ。

呉市はまた、○五年に呉工業高等学校と、○六年に広島大学と包括的連携協力に関する協定も締結し、共同研究の実施など多方面の連携協力を進めている。

KOCNに加盟する大学間の連携は、なかなか構築できないのが現状だ。もちろん研究分野での研究者同士の連携は、どの大学であっても行われている。それ以外の分野にも、特に学生同士の活動を中心に、各校の連携を深められるようなきつかけづくりを、KOCNが果たしていくことができれば、より多面的な活動が展開できるのではないかと思われる。

また、これからは地域に関わるような事業を、各々の大学が主体となって実施し、その活動をKOCNが、大学・行政との連携が図れるように支援していくことも必要ではないかと思う。

そうした趣旨に沿う一つの事例として「呉イブニング塾」がある。商店街の中にある喫茶店で、コーヒーを飲みながら、数学や英語などについて聴ける講座で、広島工業大学に開催してもらっている。KOCNは、場所の選定、広報を支援している。

KOCNは、これから八つの大学と呉市・坂町の連携をさらに強めてくことにより、大学・行政がそれぞれの特色、独自性を発揮し、力を出し合うことで、大学の活性化、地域の活性化につなげていきたい。

地域づくりの担い手たちへ

西・中欧では山間部に人口が還流

地域づくりをめぐるっては、大都市、地方都市、農山漁村を問わず、課題が山積している。

大都市では、地震をはじめとする災害対処の問題、地球温暖化にも関連する環境問題、東アジアにとどまらずグローバルな都市間競争等々だ。

地方都市では、一部でコンパクトシティなどの取り組みは始まったが、長年の課題となつている中心市街地の再生問題はまだまだ未解決だ。

県庁所在地でも最近では、その中心部から人口が流出し、昼間でも人通りがまばらなまちも多く見受けられる。

最近発表された「定住自立圏構想」最終報告では、①五〜十万人の各地方都市を周辺農山漁村の拠点とする「定住自立圏」②それら幾つかの自立圏の拠点となる「高度定住自立圏」——を設けるという二層の方向性が打ち出されている。しかし、衰退する地方都市が果たして、その任に堪え得るのか疑問が湧く。

地方都市を取り巻く農山漁村集落の再生こそが急務ではなからうか。

それら農山漁村はより深刻な課題を抱えている。西欧、北米に例を見ないほどの過疎化が進展している。スイスは日本のほぼ倍の一人当り国民総生産を

誇るが、厳しい山岳地域を多く持つ州でこそ人口が増えている。スイスに限らず、イタリア北部、ドイツ南部、フランス東部の農山村部でも、若い人びとが還流を始めている。

その背景には、各々の国の政策的対応や国民の価値観の変化がある。

嫌な言葉だ、「限界集落」

ところが日本では、そこに住む人々の尊厳も損なうような「限界集落」なる言葉まで出回るに至っている。

「限界集落」—— 厳しい農山漁村部に踏みとど



厳しい状況の中で、番楽やマタギ文化を担う秋田県旧阿仁町根子集落

まり、農林漁業の再生や自然環境の保全に取り組もうとする人たちの不安を、むやみに煽る言葉ではなからうか。

また最近、地方分権改革推進委員会からは「特例町村」への言及も現れ始めている。市町村合併でなく自立の道を求めようとしている町村や、今回合併が出来なかった町村に対して、事務権限の義務付けを緩和する内容だ。

つまり、国民健康保険や介護保険の保険者としての任務、消防・救急などの共同処理事務は免除し、戸籍や住民登録などの窓口事務、義務教育事務などだけを事務権限として残そうという考えのようだ。

都道府県に手助けしてもらいながら生きながらえるような、B級自治体^①を設定しようというところになる。

二〇〇六年度に集落調査を実施した山形県小国町で、調査中に一枚の古地図を見た。それは文禄四年（一五九五年）の「邑鏡」にある地図で、そこには現存する小国町の集落の多くが既に記載されている。

しかし残念なことに、その古地図に記載されている古い集落の幾つかが、今や消えようとしている。四、五百年の命脈を保ち、多くの歴史と文化を担ってきたこれらの集落を、ここ二、三十年で

地域づくり団体全国協議会会長
法政大学現代福祉学部教授

● 岡崎昌之



過疎集落再生のためのワークショップ（根子集落）・東北電力まちづくり元気塾

潰していいものだろうか。今の時代に生きた我々の責任が後世、問われることになる。

役所のカウンター内では解決不能

様々な地域に、こうした課題が現出してきた背景には、それぞれの地域の問題に的確に対応してこなかった、あるいは従来の課題対応では不十分だったということがあるのだろう。

地域自立を求めた幾つかの例外はあるにしろ、これまでの地域づくりは基本的には物的な社会インフラを充実する方向が主力だった。施設建設、道路整備、農業基盤整備等々だ。

しかし、状況は一変している。今や地域で課題

となっていることは、新たにハコものを造ることではない。道路を建設・延長することで課題の解決を図れるわけでもない。

我々の生活空間を注意深く見詰めれば、大都市であるか農山漁村であるかを問わず、それぞれの地域が地域社会レベルで解決が迫られている多くの課題が生起している。

例えば福祉、医療、教育、環境、食、景観、エネルギー……といった奥深く困難な問題だ。

福祉分野でいえば、高齢者の介護、障害を持つ人々の社会参加。医療分野でも、高齢者医療、医療過疎。教育分野でも引きこもりやいじめ……いずれも我々の生活の場のすぐ近くで大きな課題として起こっている。

大都市、地方都市、農山漁村を問わず、同様の課題が山積しているといっている。しかも、これらの課題に特徴的なことは、早急に解決を迫られている緊急の問題ということだ。いわば「課題解決型地域社会問題」と呼ぶことができる。

住民と自治体との「協働」が大切

従来の社会的インフラ整備中心の地域づくりであれば、議会議員や地域の有力者が行政と掛け合うことによって、課題解決は図られ易かった。自治体職員も役所のカウンターの内側において、有力者や住民からの要望を受け止め、県や国と折衝していく――いわば、地域に対して受動的な姿勢で対応できた。

しかし、地域社会レベルに内包された《課題解決型地域社会問題》と呼ぶべき新しい課

題は、その課題を発掘すること自体も困難を伴う。また、課題として体系付けることにも多くの努力を必要とする場合が多い。

住民は日常に埋没することなく、常に地域社会に関心を払わなければならない。内在した課題を発掘する責務が問われている自治体職員は、住民と地域の視点や感覚を持ちながら、日頃の職務に携わることが不可欠だ。

その意味では、課題発見、課題解決に向けて、住民と自治体との協働こそが問われる。また住民自身にも、コミュニティ組織、NPO法人、民間セクターといった新しい地域づくりの担い手としての登場が強く望まれる。

つまり「地域づくり団体」が自治体と協働して、主要な課題解決の担い手とならなければならないのは、こうした新しい地域課題の状況と、課題解決に立ち向かう新しい状況が存在するからだ。

このような視点なくして、新しい地域社会の課題を解決することは難しい。また、これらの地域課題に対応するためには、個人が孤立することなく課題を共有することが不可欠だ。それに加えて課題を共有したグループ間の連携も必要になる。

もう一つの特徴は、これらの新しい課題解決には専門的な知識や技能、経験が必要とされることだ。地域社会に対する間断のない注意深いまなざしと同時に、解決に向けてのプロフェッショナルとのネットワークが欠かせない。

また同様の課題に取り組んだ他地域の経験なども大いに参考になる。その点では、地域の枠を越えた広域の視点や連携が必要となる。

活用すべき全国協議会

以上のような新しい地域づくりの課題解決に資する一つの仕組みが、各都道府県の地域づくり団体をとりまとめる都道府県協議会とそれを統括する「地域づくり団体全国協議会」（財）地域活性化センター内に事務局）といえる。

全国には、地域づくりに取り組む民間団体が多数ある。全国協議会は、そうした地域づくり団体に対して研修の場を用意し、情報交換や交流の場を設定し、地域づくりに関する情報の提供、研修助成などを実施している。

各市町村や県レベルに存在する地域づくり団体は、まずは都道府県単位の協議会に登録することにより、全国協議会や県協議会との連携と種々のサービスを得ることができる。

現在では全国で三千七百七十団体が全国協議会



茨城大会でのパネル・ディスカッション



大洗分科会での楽しいひととき

に登録をされている。

これらの地域づくり団体に対しては、全国協議会からの情報提供事業として、この月刊誌「地域づくり」や、毎年「全国研修交流会報告書」などが無料で配布される。

リーダーには、こんな一時が必要

地域づくりに関わる人々、そのリーダーに研修や交流が必要なことは言を俟たない。

課題は変化しているし、専門知識や技術も高度になるからだ。

全国協議会では、地域づくりの現場に専門家や実践家を派遣する「講師派遣事業」、また活発なワークショップの進め方指導、ファシリテーター養成、地域づくり情報誌発刊、ホームページ作成など、各地域づくり団体の活動の活性化を対象とした「活動支援事業」といった助成事業を実施し

ている。

ちょうど今年度の募集を開始したところであり、ぜひ積極的に活用してもらいたい（詳細は地域づくり団体全国協議会のHPを）。

全国協議会では、地域づくり団体関係者に対する全国レベルの研修と、情報交換を主たる目的として、毎年、地域を変えて「全国研修交流会」を開催している。

昨年度は茨城県で第二十五回全国大会が開催された。〇八年一月三十一日～二月二日の三日間、『人が育ち 風土が生まれる。いばらきで語ろう。未来につなぐ地域づくり』をテーマに、水戸市で全体集会、また県内十七市町村で分科会が開催された。全国各地からの参加者や、県内の地域づくり関係者など総勢約千百人が参加した。

全体集会では茨城県内の地域づくりの概要を把握することができるが、ユニークな事例を知るのとは何といっても県内各地で開催される分科会だ。

茨城大会でも活き活きとした分科会運営が目立った。例えば、大洗町での分科会では、地元で活発な動きを展開している「NPO大洗海の大学」が、全国からの参加者約二十人を迎えた。

地元の漁師、料理人、主婦など多様な住民からなる「海の大学」の教授陣が、活動内容を説明した後、アンコウ鍋の吊るし切りを実演。それから、アンコウ鍋、干物作り、貝合わせなど実技も指導してくれて、参加者とともに大いに盛り上がった。地元メンバーと外部参加者が具体的な活動を通じて密接な交流を行うことができた。

地域づくりに参加し活動を展開している人たちが、



全国協議会が実施したコーディネーター向けシンポジウム

またそうした活動を率いるリーダーたちは、時として地元で孤立したり、異なる意見と対立せざるを得ない。

そうした試練にさらされる地域づくりリーダーたちにとって、ひと時、地元を離れ、同様な悩みを抱える人たちと交流し、ユニークな活動を展開している地域づくりの現場に触れることは、単に新しいことを学んだり人脈を広げるといったメリットだけではない。新たな決意と、さらなる熱意を醸成する時間となる。

そうした点からも、このような研修と交流の場が持つ意義は大きい。

コーディネーターが必要なわけ

前述したように、地域で抱える課題は、より複雑になり、しかも早急な解決が迫られている。ここでは従来のような地域ボスのリーダーや外部ア

ドバイザーだけでは課題解決ができない状況が生まれている。

地域社会の状況を熟知し、専門的な知識を持ち、現場の臨床性を尊重し、他地域や他分野の人たちとのネットワークを持つといったいわば「コーディネーター」が必要な時代となっている。

コーディネーターという言葉の意味は「異なるものを繋ぎ合わせて、よりよく機能させる」ということである。服装や部屋のコーディネート、色彩や食卓のコーディネートという具合に使われる。

つまり地域や人材、組織に内在する多様な価値を発掘し、それらに統一性を持たせたり、連携をすることによって、より機能的で新しい価値のあるものに変えていく役割だ。

現代の地域課題を解決し、より良い地域社会を形成していくには、まさに「地域づくりコーディネーター」が必要とされる。

各都道府県協議会では、現在十八県で、地域づくりの各分野の専門家、実践家、経験者からなる「地域づくりコーディネーター」を指名し、各県内や広域での地域づくりのアドバイスやコーディネートに当たってもらっている。

また全国協議会では『地域づくりコーディネーターによるまちづくりハンドブック』（〇七年一月）も発刊している。

さらに、各県の地域づくりコーディネーターやコーディネーターを目指そうとする人たちを対象として「地域づくりコーディネーター研修会」を開催してきた。

本年も九月二十九～三十日、東京都内で、人材

育成、組織連携などをテーマに研修会開催を予定している。積極的な参加を期待している。

【筆者紹介】



岡崎 昌之
(おかざき・まさゆき)

一九四五年岡山県生まれ。

現在、地域づくり団体全国協議会会長、法政大学現代福祉学部教授。

財団法人・日本地域開発センター企画調査部長、福井県立大学教授、放送大学客員教授、国土審議会北陸地方開発特別委員会専門委員を歴任。

九五年度から二〇〇〇年度まで、財団法人地域活性化センターの全国地域リーダー養成塾主任講師を務める。

主著は「都市・地域経営」（日本放送協会）、『地域イベントと地域振興』（日本地域開発センター）、『地域振興』（ほるぷ出版）など。

自治体学会代表運営委員、まちづくり市民財団理事、総務省人材育成アドバイザー、熊本県小国町九州ツーリズム大学学科長などを務める。

合併市町村地域資源活用事業 日向市（日向市十東郷町）

住民主体に新観光スタイル開発

内陸と海辺の資源を結びつけて

二〇〇六年二月、旧日向市と旧東郷町が合併して、「黒潮文化」と「森林文化」の融合するまち新日向市が誕生した。

旧日向市は、日豊海岸国定公園の南端に位置するリ阿斯式の海岸線を有し、特に日向岬海岸線の柱状節理の「馬ヶ背」や「願いが叶うクルスの海」は、福井県の東尋坊に勝るとも劣らない景勝地だ。お倉ヶ浜や金ヶ浜ではサーフィンが盛んで、国際大会や国内大会が催され、一年を通してサーファーで賑わっている。

旧東郷町は、緑の山々に囲まれた農林業が盛んな町で、国民的歌人・若山牧水の生誕地だ。

合併を機に、それぞれの地域資源や観光資源を見直して、新市域での各々の役割と機能を棲み分けながら、日向市が新たな交流魅力拠点として求心力を高めていくために、財団法人・地域活性化センターの合併市町村地域資源活用事業の支援を受け、「新市域観光資源連携活性化計画」

画」を策定した。

具体的には、若山牧水の生誕地としての情報発信と、牧水に係る文化的資源を有効に活用していくための方策、また他の観光拠点（特に美々津地区）との連携を強化していくための方策に力点を置いた。

▲樹は妙に草うるはしき青の国
日向は夏の香にかをるかな▼

繁栄の昔つたえる美々津

東郷地区は、牧水が生まれ、幼少期を過ごした地域だ。町民が朝な夕な愛してやまない冠山、坪谷川など豊かな自然に恵まれ、農業が盛んだ。最近の特産のイモを使って焼酎も醸造されている。

地域内には牧水の生家をはじめ、それに隣接した牧水公園、さらに牧水の遺墨、日記、写真、遺品などが展示されている若山牧水記念文学館がある。牧水祭（牧水の命日）をはじめ、牧水ゆかりの地として様々な取り組みを進めている。

▲ふるさとの尾鈴の山のかなしさ
よ 秋もかすみのたなびきて居り▼

一方、美々津地区は海の交易拠点で、江戸時代からは入郷地域の産物（木炭や椎茸など）を上方に運ぶための集積地として賑わった。

現在は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、江戸・明治時代に「美々津千軒」といわれた繁栄の歴史を今に伝える白壁土蔵の町並みを残している。

さらに神武天皇がここ美々津の港から舟出をされたという伝説があり、立磐神社には神武天皇が腰掛けたといわれる「腰掛岩」が保存されている。また舟出のときの様子から「つきいれだんご」「日本海軍発祥の地」「立縫いの里」「日本風揚げ発祥の地」などの伝承がある。

▲あたたかき冬の朝かなうす板の
ほそ長き舟に耳川くたる▼

地域のやる気を引き出して

東郷、美々津両地区には独特の文

化が残されており、独自の観光資源があるが、それぞれ固有の観光資源を活かしきれていなかった。

観光客のニーズは著しく変化している。ニーズにあった観光スタイルの確立や仕組みづくりが必要だ。

そのためには、既存の観光資源の有効活用や、地域間連携による観光資源の組み合わせにより、最近の旅行スタイルの一つである体験型観光の取り組みなど、これまでの見る観光からの脱却が求められている。

その推進には地域住民の参加や意識の変革が不可欠なカギと言える。

日向市は事業の方向性として次の四つを推進していくことで「地域住民のやる気・自信」を醸成することにした。

- (1) 地域住民、行政、関係者が「若山牧水」や「東郷地域」「美々津地域」のまちづくりを共に考え、住民が主体となって行動していく。
- (2) 牧水だけではなく、この地域が持つ資源の魅力を発掘する。
- (3) 東郷、美々津両地域を中心に据えた「観光プログラム」を作る。
- (4) 観光プログラムの作成を通してすぐに取り組めるもの、三〜五年かけて地域活性化のために取り組ん



ワークショップでは活発な討議が続いた

でいくものを策定する。

連携計画の策定と新たな観光ルートや観光商品開発の指導助言のために地域アドバイザーを招聘、学識経験者や関係機関代表による策定委員会や、地元区長らとの意見交換会、観光まちづくりワークショップなどを開催した。

特にワークショップは回を重ね、グループごとの議論を活発化しながら体験プログラムを作り、それを委員会に提示し、実効性の高いプログラムを具現化することとした。

以上のような取り組みの中から「新日向市観光資源連携活性化計画」を策定した。いわゆる絵に描いた餅ではなく、まず何かをしてみたいという行動計画とし、中でも実効性の高い事業をリーディングプロジェクト



「牧水なりきり旅人」の参加者たち

に位置付けた。

○七年度は①07ひゅうがのべおか ツーデーウオーク②「つつじ満開 牧水の里 来たれ！なりきり旅人！」③牧水のふる里観光まちづくり事業「牧水短歌塾」——の事業を試行することにした。

②はワークショップで提示した中から最優秀だったプログラムを具現化したもので、牧水の格好（着物、わらじ、杖、水筒）をして、地域住民のもてなしを受け、短歌を詠みながら地区内を散策し、春の一日を楽しむプログラムだ。

「なりきり旅人」の応募者は約三十人。好評を得た。

住民自らの提案が「観光プログラム」として形になっていくことを実感できたことは大きな喜びだろう。

将来はこれが一つの商品としてマネジメントされていくことを期待している。他にも具現化プログラムが多数ある。

①と③も試行的に取り組んだが、いずれも牧水研究の第一人者である伊藤一彦先生や地域住民の協力を得て、まずまずの成果を上げ、本格実施に向けて手ごたえを感じた。

この三つの事業をそれぞれ単独でするのではなく、連携した方が効果的ではないかなど、いくつかの課題も見えてきた。

試行錯誤しながら息の長い取り組みをしていかなければならない。地域づくりは一朝一夕にできるものではなく、地域住民が負担に感じずに、楽しみながらやれることが長続きをする秘訣だろうから。

▲けふもまた心の鈕をうち鳴らしうち鳴らしつつあぐがれて行く▼

行政は背中を押す役で

今回の合併市町村地域資源活用事業では、○六年度に事業計画を策定し、○七年度から早速ツーリズム型の事業展開を果たすことができた。

何よりもうれしいのは、地域住民のふるさとづくりに対する意識が醸

成されてきたことを日々実感できることだ。この意識をさらに高め、磨きをかけていきたいと考えている。

もともと、住民には何かをしたいという気持ちはあったが、何をすればいいのか分からない部分があつて、背中を一押しする役目を行政が担ったというところだろうか。

ある地域では、ツーリズムの受け入れを始めてから高齢者が元気になったという。地域外からの訪問者との交流により元気をもらい、また元気を与える——これがツーリズムの真髄ではないかと思う。

さらに、日向・東臼杵圏域（日向市・門川町・美郷町・諸塚村・椎葉村）の広域観光まちづくり事業にも取り組んでいる。

一つの自治体では長期滞在型観光は難しいが、連携すれば可能になると考えている。こうしたことも視野に入れ、今後の日向市、あるいは日向・東臼杵地域の観光まちづくりに、住民と一体となって取り組んでいきたい。

▲幾山河越えさり行かば寂しさの
終てなむ国ぞ今日も旅ゆく▼

（日向市産業経済部観光振興課長

谷村美江）

高松市、小豆島（小豆島町、土庄町）、直島町

1市3町が一体となって誘致活動

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会での地域活性化策の柱として期待されるようになってきた。その促進のためには、国民の移住・交流ニーズに的確に対応するための仕組みづくりが必要だ。このため財団法人地域活性化センターは、移住・交流に意欲的な企業や自治体の連携により、地方が都市住民を受け入れる新たなビジネスモデルを創出して移住・交流に取り組みようと考えている場合、市町村の移住・交流受け入れシステム構築のための経費を助成している。

以下は、二〇〇七年度に助成した高松市の「瀬戸内海」をテーマとした移住交流促進事業だ。

高松市は、多美島を誇る瀬戸内海国立公園の中心に位置し、これまで人々の暮らしや経済・文化など様々な面で、県都として、また四国の中枢管理都市として発展してきた海に開かれた人口約四十二万の都市だ。

また、新しい高松市総合計画では、だれもが暮らしたい、訪れたい、魅力あるまちとするために、都市的利便性と自然な環境が享受できる都市の実現に向け、定住人口の増加も念頭に置きたい。流入・交流人口の拡大を目指しており、二〇〇八年度から三年間、移住・交流の促進に重点的・戦略的に取り組んでいる。

そうした中で、世界に誇れる瀬戸内海という魅力ある地域資源を囲む本市、小豆島（土庄町、小豆島町）、直島町の一市三町が連携し、都市部と島しょ部が一体となって県外から人材を呼び込み地域の活性化を図るため、「瀬戸内海」をテーマとした移住交流促進に関する調査をNPOに委託した。

転勤族の流出入が多い高松市

高松市は、国の多くの出先機関や民間企業の支店の集積により、いわゆる支店経済を中心として発展してきた行政・経済などの中枢管理機能を有する都市だ。そのため転勤者の

流出入が非常に多く、その主な年齢層は二十六〜三十歳までの独身またはヤングファミリーだ。

移り住んで来た人からは「困った時、どこに聞けばよいかわからない。知り合いを作る場や地元の人との接点ほしい」などの声も聞かれる。中には会社と自宅の往復だけで、土地の魅力を全く体験しないまま出ていってしまう人もいる。

その一方で、うまく地域に馴染めた人の中には、温暖で自然が豊かな上に都会性もあり、そして何よりまちがコンパクトで住みやすいことなど、高松の暮らしやすさを挙げる人が多い。

特産品に恵まれた小豆島

小豆島は、瀬戸内海で二番目に大きな島で、オリーブ、素麺、醤油、ハーブなど特産品が多く、坪井栄の小説『二十四の瞳』の舞台としても有名で、観光の島といえる。

移住先としてのニーズも高く、これらの受け皿づくりとして、土庄町、

小豆島町や各自治会などによって昨年、「小豆島移住・交流推進協議会」が発足し、主にホームページでの情報提供や空き家バンクの整備、またモニターツアーなどを実施している。空き家については、物件があっても提供者が少なく、物件確保に苦戦している。また、移り住んで来た人は、どちらかと言うと三十代の「働き世代」が多く、そのため、島内求人とのマッチングも重要な課題となっている。

世界的「アートの島」直島

直島は近年、アートの島として国内外から注目されている。一九九〇年代から、(株)ベネッセコーポレーションが直島文化村構想を基に開発を進めており、〇四年には建築家・安藤忠雄氏の設計による「地中美術館」がオープンし、ますますアート熱が高まっている。

また島には、金銀銅の製錬が盛んな三菱マテリアル(株)直島製錬所もあり、この二大企業が島内経済を支えた結果、企業からの求人はあるが、居宅はすでに飽和状態となっている。さらに、自宅の一部を開放して店を始める人や、島の若者たちとの



交流を楽しみに観光ガイドを始める島のボランティアグループなど、まさに移住交流の好例と言える活動が行われている。

それぞれの現状から、個性の異なる豊かな島々が近距離にあって「都会の利便性」と「田舎暮らし」の両側面が味わえ、しかも瀬戸内海という穏やかな多島美を誇る圧倒的な自然があり、クルージングやマリネジャーなども気軽にできるといったこの地域ならではの暮らしの特性が見えてくる。

しかし、こうした高松地区と島間

の交流実態は、住民の往来が乏しく、島から高松へは、通院や買い物・レジャーなどで「月一〜三回未満」訪れると答えた人が四割弱、また「一回未満」と答えた人は四割強にものぼる。さらに、高松から島へは「一回未満」が九割と、島は近くて遠い場所となっている。

一方、県外からの来訪者の動きは、高松、小豆島、直島のうち、最も来訪経験が多いのは高松で全体の約五割。さらに小豆島、直島来訪者のうち八割の人は高松も訪れており、高松市の拠点性の高さを裏付けとなっている。

まずは滞在型観光客や移住希望者の滞在メニューとして、「高松を拠点にして島を巡る」導線をつくることが必要であると考えられる。

「移住は結果」の考えで

瀬戸内海をテーマに高松ならではの移住交流の在り方として「わがまち意識醸成」と「次世代観光集客」の両立が挙げられ、「移住」という切り口だけでなく、「交流」という視点に置き換えてみることも大切だ。以下、基本的な考え方だ。

【目標】「移住」はあくまで結果で

あり、まずは「交流」の波及効果を活かすしくみづくりが必要だ。「移住」しなくても「交流」によって影響力があり、外からの視点を通すことによって、住民自らが地元を見直し「わがまち意識」を醸成するきっかけになる。そうした質の高い交流の蓄積が移住につながるだろう。

【受け皿づくり】まずは、移り住んできた転勤族へのサポートを切り口とし、「暮らし」を評価してもらうためには、住んでいる人と触れあってもらおうの一番だ。また、転勤族が求めるサポートで多いのも「生活情報」と「仲間づくりの場」だ。生活情報といっても、網羅的なものではなく、口コミレベルのかなり細やかなものが求められており、そこに住んでいる人が情報発信源となるのが一番効果的だ。

【ターゲット】香川県への移住意向は、年齢が高くなるほど観光や短期滞在への希望が強く、移住希望はむしろ若い世代の方が高くなっている。

事実、移り住んできた人も三十代前後が多く、高松の場合は、全国的に言われている団塊世代よりも、若い層がターゲットとして考えられる。子育てや働くことを考えれば、転勤

族の声からも高松暮らしの強みが発揮できるだろう。

【モニターツアーづくり】体験型観光として、うどんツアーやアートめぐりなど、若者世代の観光客に向けても、「暮らし」を楽しむ観光コンテントとして「モニターツアー」を積極的にPRすることが必要となる。また転勤族、観光客、お遍路さんたちと住民との接点をつくり、「瀬戸内暮らし」に興味を持ってもらうことが、何よりも移住への近道と考えられる。

魅力的な自然とスローフードの島・小豆島、世界的なアートの島・直島、そして広域的な人・モノ・情報の交流拠点の高松がネットワークを強化し、一体的なイメージ（高松と島しょ部の一体的なブランド）を創出し、情報を発信していくことで、高松市・島しょ部が一体となったより強力なイメージづくりが可能となるだろう。

瀬戸内の風景をはじめとする「地域特性」を最大活用することで、居住者の誘致、産業創出、次世代の育成などに繋がっていくと考えられる。

（高松市市民政策部企画課

企画担当課長補佐 多田安寛）

消費者にも生産者にも愛されて

―ヒット数は月153万件に―

「特産品倶楽部」は二〇〇五年度から、財団法人・地域活性化センターが始めたウェブサイトによるサービスだ（以下、ウェブサイトの場合は《特産品倶楽部》とする）。

都道府県、あるいは市町村の推薦を得た特産品をサイトに登録（登録料は年間一万八千九百円）、アクセスした人は地域別、あるいは商品カテゴリー別に整理されたページから、目当ての特産品を見つけ、そのまま生産者のホームページに入り、商品を購入できる。

安全・安心をモットーにした各地域の特産品の認知度を向上させるとともに、その販売が拡大することで、地域の活性化に寄与することを目的にしている。どれだけ売れてもサイトへの支払いは登録料だけだ。

四年目に入ったサービスは、登録品数が増加した以上に、アクセス数が飛躍的に拡大し、生産者からも購入者からも好評を得ている。

《特産品倶楽部》へのアクセスは

ほとんどの検索サイトで「特産品」で一位に出てくる。地域活性化センターのHPからも入れる。

工芸品も登録できる

トップページには全登録商品を、水産（加工）品、青果物・加工品、穀物・加工品、豆・加工品、精肉、乳製品、菓子類、調味・甘味料、飲料、酒類、食品その他、さらに伝統工芸品・地場産品―の十二カテゴリーに別けた検索項目と、地域別の項目がある。

食料品に限定しているわけではないが、「食の安全」や「グルメ」といった時代の風潮が影響しているのか、どうしても食料品が多くなっている。

しかし、博多織HAKATA JAPAN（福岡市）、伝承工芸愛知川びん細工手まり（滋賀県愛荘町）、泉州タオル（大阪府泉佐野市）、豊岡鞆（兵庫県）、追い出し猫（福岡県宮若市）、阿波和紙（徳島県）、

さぬき和三盆石けん（高松市）、の

だ焼き（岩手県野田村）、繭うちわ（高知県四万十市）、天然樟脳（福岡県みやま市）、三河木綿（愛知県蒲郡市）、加賀鮎毛鉤のチョーカー（金沢市）、房州うちわ（千葉県館山市）、天然真竹炭（新潟県粟島浦村）―など、伝統を活かした工芸品・工業産品も登録されている。

掲載品目数は▽〇六年度＝百三十一品目（前年度継続率三二％）▽〇七年度＝百八十二品目（同六九％）▽〇八年度＝二百二十三品目（同七四％）―と着実に拡大・定着してきている。

商品の紹介ページを見れば、「生産者の活動」「特産品の説明」「ここが自慢です」「商品情報」の各説明項目のほかに「地域の紹介」「地域データ」があり、その地域のイベントや祭りの情報も、すぐに入手できる。ネット購入なら手間がかからない。しかし、気に入っている商品の生産地で祭りがあるのなら、出掛けていつ

て買ってくるのも楽しい筈だ。

さらに紹介ページには、購入する場合の入り口と、生産者の生の声を聞きながら、生産工程・現場などを見ることができ、動画への入り口がある。

この動画は「生産者の顔が見られる」「生産者の生の声を聞かれる」ところが、商品と消費者を強く結びつけるとの観点から、新たに登録することになった特産品の生産地、生産現場を実際に訪問して、取材・撮影したオリジナル映像だ。

最近では、「この動画を見るだけでも楽しい」との声も聞かれるようになってきた。

生産者の生の声を聞ける

《特産品倶楽部》のトップページへのヒット数は〇七年度の場合、月平均百五十三万件。生産者のHPへの誘導数、誘導率も年々増加している。

これは、①このサイトを通じて購入した商品に満足した消費者が多いこと（生産者の技術と努力）②地元自治体の推薦を得た地域の特産品、名品だけを登録しているサイトへの信頼度が高まっていること―の相乗



まさに「山しかない」里で、自慢の商品を説明する福岡氏

さらに「生産者の生の声」や「イベント情報」のページで取りあげられれば、生産現場や地域をより具体的にアピールでき、もっと身近な存在と感ぜてもらえるだろう。

「地域の紹介」ページを更新することで、最新の地域（イベント）情報を伝えている。

効果だろう。

《特産品倶楽部》サイトに掲載している「隠れ里の柚子こしょう」が〇八年二月に開催された国土交通省主催「ビジット・ジャパン・キャンペーン魅力ある日本のおみやげコンテスト〇八」で、フランス賞を受賞した。

その生産者である福岡博司氏（熊本県八代市・ふれあいセンターいずみ）が「特産品倶楽部」について、次のように語っている。

ここ数年の消費傾向を眺めていると、どういう地域で、どういう人達によって、どういう場所で、どんな材料を使って、どういう方法で、その商品が造られているのか？ 一つの商品が出来上がるまでの背景にまで関心が向いている。身近な食の安全が揺らぐ昨今、その商品を生み出す現場の息遣いを感じることで、安心していうものを確かなものにしていく。そうも感じられる」

《特産品倶楽部》は、そういった購買者の声に応えるよう、商品自体的説明や自慢だけではなく、その地域の紹介や各々の地域での生産者がどんなことを考え、どんな活動をしているのかまで紹介できるようにになっている。



ふれあいセンターいずみの自慢「とうふのみそ漬」と「隠れ里の柚子こしょう」

その欄で紹介した「ふれあいセンターいずみ」のレストランの新メニュー「〇×△鹿つかツ井」が人気を呼び、鹿肉の消費量がこれまでの約三倍に伸びた。

福岡さんの文章が続く。

「五年程前には、自前のサイトに通販機能を持たせたが、思うように売上は伸びなかった。大きな投資をせずに、そのサイト自体を広く知らしめる術を知らなかった。しかし《特産品倶楽部》に載せるようになって、ネット販売も昨年から倍増し、今も伸び続けている。一概に《特産品倶楽部》のおかげとは言えないが、

その果たす役割は大きい」と。事務局としても、わが意を得たり喜びだ。

《特産品倶楽部》の中の「受賞商品ピックアップ」ページは、登録商品がコンテストで得た賞の記録ファイルといえる。

例えば「阿蘇手造りプレスハム」（熊本県阿蘇市・ひばり工房）は〇五年にドイツ食肉コンテストに初出品して銅メダルを受賞した。Webへの登録上はサブ食品になるが、ベーコン、ウィンナーは金賞、ロースハムも銅賞だった。

「からし菜昆布」（愛媛県今治市・大沢食品）は、五四回全国水産加工たべもの展で「大阪府知事賞」受賞などなど。他の受賞商品についても見ることができる。

《特産品倶楽部》に類するサイトは少なくない。しかし、生産者にとっては安価な登録費で済み、購入者にとっては生産者の顔、製造過程、地域の風景も見ながら商品を選べる《特産品倶楽部》が一番だろうと自負している。「お気に入り」に登録をお忘れなく。

（財）地域活性化センター

業務部 平良 真

桜えびの町を熱気で包むスポチャン



これは高度な模範演技

静岡県由比町は人口一万余、駿河湾に沿った海辺のまちだ。東名高速道路の下には何隻もの漁船が連なる漁港があり、大勢の漁師のおかみさんとおぼしき女性たちがリヤカーを引いて行き来している。驚いたことに、若い女性も多い。「由比桜えび」は商標法のいわゆる地域ブランドとして認証され、いまや高級品になりつつある。漁港に若い女性が多いのも、まちが元気になっている証拠か。漁港には、名物の「桜えびかき揚げ」が売られ、香ばしいにおいが漂う仮設店舗の前には、観光客の長い行列

ができていた。

由比本陣公園内に設けられた「東海道五十三次」で知られる歌川広重の美術館「東海道広重美術館」にも多くの観光客が訪れるなど、地域資源には事欠かない。

桜えび漁が山を迎える五月中旬。由比町にもう一つやってくるものがある。スポーツチャンバラ、略して「スポチャン」の青少年全国大会「全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in由比」だ。

この競技の考案者は由比町出身で、国際スポーツチャンバラ協会の会長を務める。剣道などを学び教えながら、「だれもが自由に楽しみななら、いざというときの護身術にもなるようなスポーツ」として、空気を入れて使う専用の小太刀や長剣、槍などで戦うスポーツチャンバラを考案した。今や、毎年開催される世界選手権に二十二カ国から千三百人が集まるスポーツに発展しつつある。

大会が「財地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」承認大会となって今年で三回目。由比

町を歩くと、至る所に幟が立ち、ポスターが掲示されている。街行く人や店舗などで聞けば「スポチャン？ 由比町で知らない人はいないと思いますよ」とのこと。由比町民にはおなじみの大会に成長した。

大会前日には、審判講習会や世界選手権上位者による演武が行われ、東北や九州から来た選手や審判たちが、熱心に取り組んでいた。同日は、各地方から集まった選手や指導者が交流するレセプション開かれた。こうすることで、遠方からの選手団がより長く由比町に留まってもらえるよう、町とスポーツチャンバラ協会が協議の上で決定した。来年度も、こうした効果が上がるよう、もう一歩進んだ取り組みについて、連盟と行政が一緒になって考えたいとのこと。時にスポーツ団体と行政の意思統一がおろそかになることがある全国大会にあつては、よい工夫だ。

大会当日は、会場で桜えびを活かした各種の土産品や、桜えび入りラーメンを販売するほか、中学生や地域のボランティアによる甘なつの

販売や静岡茶をPRするコーナーが設けられ、全国からの少年少女や引率者たちが集まっていた。東海道広重美術館の割引チケットも好評だ。

試合会場に足を運ぶと、いかに空気を入れて使う剣とはいえ、やはり武道。礼に始まり、礼に終る格式と、キビキビとした動作、気合をこめた打ち込みに圧倒される。時には跳びながら打ち込む軽快な動きに、素人の目は全くついて行けない。

ここまで育つには、十年はかかるそう。見れば、まだ小学校低学年と思しき子どもたちも、互いに礼をし、真剣に戦い、試合が終れば握手をする。武道ならではの光景だ。

十一月には、静岡市との合併を控えている由比町。大会の開会式には、静岡市からも来賓があり、合併後もこの大会を育てていきたいとの意思が力強く表明された。いままさに育ち盛りの「全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会」。合併後も、手づくりでここまで育てた思いを忘れずに、政令市と小さな町の両方のノウハウを活かした大会づくりを期待している。

（財地域活性化センター

情報サービス課 大井武幸）

海洋の価値について考えよう

内閣官房総合海洋政策本部 事務局
参事官補佐 ● 新里 勇人

わが国の経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上を図るとともに、海洋と人類の共生に貢献することを目的として、二〇〇七年七月二十日に施行された「海洋基本法」に基づく初の「海洋基本計画」が、〇八年三月十八日に閣議決定された（全文は「総合海洋政策本部」検索で）。

基本計画は、わが国が新たな海洋立国の実現に向けて第一歩を踏み出すための様々な条件整備が急務であることを踏まえ、その計画期間を五年間と定めている。

そして、基本法に定める六項目の基本理念に沿って、「海洋の開発・利用と海洋環境の保全との調和」など施策展開の基本的な方針を示している。

また、目指すべき三つの政策目標として①海洋における全人類の課題への先導的挑戦②豊かな海洋資源や海洋空間の持続可能な利用に向けた礎づくり③安全・安心な国民生活の実現に向けた海洋分野での貢献——を設定している。

さらに、基本法に定められた十二項目の基本的施策について、集中的に実施すべき施策、関係機関の緊密な連携の下で実施すべき施策など総合的・計画的推進が必要

な施策を定めている（左上図参照）。

海洋基本法では、海洋に関する施策の総合的かつ計画的な推進を国の責務とする一方、地方公共団体にも海洋に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し実施することを責務として求めている。

この責務に的確に対処するため、国は海洋基本計画で、海洋利用活動の輻輳化など、近年の海洋を取り巻く情勢の変化を踏まえ、これまでの海洋という「場」をどう利用

するかとの視点に加えて、新たに海洋をいかに管理するかとの視点からも施策を立案し、実行していくこととしている。

地方公共団体も、基本法の趣旨を踏まえ、豊富な魚介類、優れた海岸景観、海洋レジャーなど地域の海洋資源を活かした産業の振興に努め、地域の活性化を図っていくことが一層重要になる。

加えて、地域の沿岸域などに関し、海洋の利用という視点のみならず、管理の視点も取り込んだ施策を立案し、実施していくことが重要と思われる。

さらに基本法では、国、地方公共団体に限らず、海洋産業の事業者、海洋に関する活動を行う団体その他の関係者を含め、相互に連携を図り協力するよう努めることも謳っている。

海洋基本計画の策定を契機として、今後、地方でも、海洋の開発・利用、海洋環境の保全など海洋に関する積極的な取り組みが進められることが期待される。

毎年七月の第三月曜日（今年は二十一日）は「海の日」で、国民の祝日だ。ぜひ、その日には、海洋の価値について考えてもらいたい。

基本的な方針

- ①海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和…水産資源の回復、エネルギー・鉱物資源の技術開発プログラムの策定などが必要
- ②海洋の安全の確保…安全の確保のための制度の整備と体制強化、海上交通の安全確保、自然災害の脅威への対応強化などが必要
- ③科学的知見の充実…海洋に関する調査・研究体制の整備、人材の育成・確保、研究開発の戦略的推進などが必要
- ④海洋産業の健全な発展…海洋産業の国際競争力や経営基盤の強化、新産業創出の促進などが必要
- ⑤海洋の総合的管理…海洋の様々な特性を総合的に検討する視点を持って、国際海洋秩序の形成、EEZ などの適切な管理などに取り組むことが必要
- ⑥海洋に関する国際的協調…海洋秩序の形成・発展に先導的役割を果たすとともに、国際司法機関の活用・支援、国際連携・協力の積極的推進などが必要

総合的・計画的に講ずべき施策

- ①海洋資源の開発及び利用の推進
- ②海洋環境の保全など
- ③排他的経済水域の開発などの推進
- ④海上輸送の確保
- ⑤海洋の安全の確保
- ⑥海洋調査の推進
- ⑦海洋科学技術に関する研究開発の推進など
- ⑧海洋産業の振興及び国際競争力の強化
- ⑨沿岸域の総合的管理
- ⑩離島の保全など
- ⑪国際的な連携の確保及び国際協力の推進
- ⑫海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

ヒルクライムレースを主催するまでに

奈良県上北山村は、奈良県の東南部、吉野熊野国立公園に属する大台ヶ原と大峰連峰の山々に囲まれている。古くから林業を基幹産業として発展を遂げてきたが、過疎高齢化が進み、若者の人口が減少しつつある。そこで、近年は観光に力を注ぎ、アウトドア志向に合わせて、豊かな自然をゆったりと楽しんでもらうよう、滞在型観光立村を目指している。

そうした中で、年齢・職種の異なる様々な人々から構成され、イベントの開催などの各種活動を進めることで、村の活性化に大きく貢献している「ワーク21上北山」を訪ねた。

わらべ歌の保存から

一九九七年に、当時商工会青年部長を退任しようとしていた平山孝一さん（現代表）たちが「役場や商工会といった枠を超えて、皆が一体となって村おこし活動ができるようにしたい」と考え、二十一人を集めてつくった地域づくり団体が「ワーク

21上北山」だ。「二十一世紀の上北山を皆でつくっていく」という意味が込められている。

最初に取り組んだのは、わらべ歌などの伝統芸能の保存・継承だった。奈良市の「まつぼっくりならまち少年少女合唱団」を主催する声楽家の荒井敦子さんが、四季折々の風物や郷土の歴史を豊かに詠み込んだ地元大和のわらべ歌を知ったことが、そのきっかけだった。荒井さんは、わらべ歌を自らの合唱団の演目に積極的に加えていくことで、貴重な文化財として保存し継承していこうと県内各地を訪れていた。

ワーク21は荒井さんを上北山村に招き、上北山村にも今や忘れ去られようとしているわらべ歌がないか調べたところ「あった！」。

その歌は、合唱団のCDにも収録され、各地での公演でも披露されている。失われた貴重な郷土の財産を、次世代に残すことに成功したのだ。

また、ダム建設により受け継ぐべき住民がいなくなったことで途絶えていた白川地区の戸賀神楽と戸賀太鼓、指導者不足で舞が困難となっていた小椋地区の北山宮神楽などは、各地区のワーク21会員が主となって練習を重ねて、子供たちに伝承指導を行っている。

村内だけでなく、近隣地域のイベントにも出向いて披露することで、上北山村の伝統芸能を広くアピールしている。まさにワーク21の設立趣旨と同様に、村の老若男女が世代などの枠を超えて、自分達の手で自分達の宝を保存・継承していると言える。

自分たちでも情報収集

よう。

ワーク21は様々な活動を行ってきたが、特筆すべきは村の地勢を活かして〇一年から開催しているヒルクライム自転車レースだ。

今年で七回を迎える大会は、当初から全日本自転車競技連盟の冠大会ではなく、村民の手作りイベントだったが、今や国内外から多数の選手が参加する国内有数のヒルクライムレースに成長した。

では、なぜ上北山村で自転車レースの大会を開催するに至ったのか。これも、きっかけは、わらべ歌同様に村外の人との縁だった。

ワーク21のメンバーは、代表の平山さんをはじめ、自転車レースには全くの素人だった。しかし、平山さんたちは人づてに、日本の自転車ロー



平山代表（左）と福嶋さん

★ 団体プロフィール ★

設立年＝1997年6月

設立・運営主体＝自主的組織

（コミュニティ組織）

代表者＝平山 孝一

会員数＝35人

<事務局連絡先>

〒639-3701

奈良県吉野郡上北山村河合330

後岡・松島

（電話）07468-2-0001



上北山村の名を高める自転車レース



世界遺産の中でのウォーキングイベント

ドレース界の重鎮・三浦恭資さんの夫人が上北山村の出身であることを知った。そして「大台ヶ原に位置する村の起伏に富んだ坂道は、自転車のロードレースにうってつけではないか」と考え、三浦さんにアドバイスを求めた。

三浦さんは「上北山村の地形はロードレースに最適だ」と高く評価し、快くアドバイザー役を引き受けてくれた。

自分達による情報収集も怠らなかった。有名な乗鞍のマウンテンサイクリング大会を視察し、大会の関係者と積極的に人脈を構築して、多くのノウハウを得ることができた。これにより、何の知識もなかったところからでも、毎年四百人程度の参加者が国内外から集まる全国的な大会

会を定着させることができた。

熱意が若者を動かす

もちろん大会の成功は、ワーク21の働きだけによるところではない。平山さんたちの尽力は、多くの村民を巻き込むことに成功し、自発的に大会に協力する人たちが増えた。

ボランティアスタッフとして大会運営に参加したり、早朝から沿道に出て自作の小旗やプラカードを手に出して選手を応援するなど、「この大会はわれわれ上北山村の財産である」という意識が村中に広く浸透し、まさしく村を挙げての一大イベントとなったのだ。

しかし、最初から大会に好意的な村民ばかりではなかった。特に若者との意思疎通には心を砕いたが、大

きな役割を果たしたのは平山さんとともにワーク21の運営に携わってきた奈良県大台ヶ原管理事務所の福嶋啓一さんだった。「僕ら中高年と若者との潤滑油になってくれた」と平山さんが評する通り、福嶋さんは、その気さくな人柄で、積極的に若者とコミュニケーションを取り、自らの熱意を伝えていった。

その結果、若者達は徐々に心を動かされ、大会に協力する者が一人また一人と増えていき、全国に誇れるヒルクライムレースを開催できるに至った。韓国初のヒルクライムレースも、この大会を参考に開催された。

○一年以降、毎年開催されたが、○七年は村の幹線道路である国道一六九号の崩落事故により開催を断念せざるを得なかった。それだけに、今年にかける村民の意気込みは大きい。七月十三日（日）の開催に向け、村は日に日に熱を帯びている。

世界遺産を活かして

ヒルクライムレースは、宿泊施設が満室になるなど大きな経済効果をもたらし、また村外に上北山村を強くアピールでき、村の活性化に大きく貢献した。しかし、イベントだけ

では、年間を通じて村に人を呼び込むことはできない。そこで、村役場と協力して、春から秋にかけて十回程度のウォーキングイベントを開催している。日本百名山の大台ヶ原・大峯山、世界遺産の大嶺奥駈道といった魅力を活かさない手はない。

ワーク21の会員は、ガイドなどのボランティアとして活動し、登山コースに改良を加えるなどの活動をしている。

このように、様々な形で村の活性化に貢献してきたワーク21は、○二一年に地域づくり総務大臣表彰を、○七年に地方自治法施行六十周年記念総務大臣表彰を受賞した。しかし、まだまだやるべきことはある。

平山さんは「村の人口の半分弱を占める高齢者に楽しんでもらえるイベントなどを企画したい」と語る。

高齢者に主役となってもいい、いきがいを持ってもらう。そういう場を提供していくことが、現在の最大の課題だ。

今までの成功のカギとなった熱意、人と人との結びつきを大事にする姿勢があれば、必ずや成し遂げられるだろう。

（財）地域活性化センター

編集委員 ● 島浦佳樹

伝統スローフード発酵食品に魅かれて

加賀市JR大聖寺駅から車で十分。

北前船で栄えた瀬越地区には「日本の百万長者」と呼ばれた大家家の屋敷をはじめ、歴史ある街並みが残されている。その一角に、かつての木

造小学校を改装した地域交流施設「竹の浦館」がある。ここを活動拠点とし、伝承料理教室やイベントなどを通し、

「本物の食」「スローフード」の情報発信に取り組みNPO法人竹の浦夢創塾の松中滋理事長と柿谷昭一郎事務局長を訪ねた。

北前船主が残したもの

夢創塾の中心メンバーは、もともと地域文化の発掘を通じて地元何かが本来に必要なのか、ずっと考えてきた十人のグループだった。一九九四年には地域の進む方向性を住民自ら考えた地域計画ともいえる「瀬越活性化構想」をまとめ、外部からの無秩序な開発からまちを守る取り組みをしてきた。

そうした中、六八年の廃校後も青

★ 団体プロフィール ★

設立年＝2002年4月

設立主体＝市、NPO法人

運営主体＝自主的組織、NPO法人

代表者＝松中 滋

構成員数＝14人 会員数＝100人

<事務局連絡先>

〒922-0671

加賀市大聖寺瀬越町イ19番2

(電話) 0761-73-8812

年の家として活用されてきた旧竹の浦小学校が、老朽化を理由として取り壊しの話が浮上した。九八年のことだった。

メンバーたちにとって、この建物には特別な想いが詰まっていた。かつて北前船の基地だった瀬越地区に、船主の大家、広海両家が地元の子供たちの教育のために寄贈した小学校だった。北前船主の恩恵は他にも道作りや水道など、瀬越のまち全体さらには加賀市全域にもたらされていた。当時まちづくりをしていた北前船主たちの想い詰まった建物でもある。これを、失いたくない。この

小学校の卒業生でもあったメンバーらの熱意が通じ、市は館の保存を決定した。

その後、市とワーキンググループを持ち「瀬越活性化計画」の理念を基に、NPO竹の浦夢創塾を設立し、生まれ変わる館の活用について計画を練った。その結果、「竹の浦館」が〇三年に誕生し、以来、竹の浦夢創塾が管理運営を担当している。

「待つ」ことの大切さを

「教育」をテーマにした地域活性化と文化交流の拠点として再生された竹の浦館では、元体育館だった多目的ホールを利用したコンサートや、地域産品をはじめ全国の北前船寄港地の特産品の販売、工芸教室、伝承料理教室などが開かれている。

食堂では伝統食を復活させた「こっさ飯」(枯れ松葉で炊いたご飯)などの地域色豊かな食事が楽しめる。これらの運営には、学校給食担当していた人や、元高校家政科の教師、公

民館教室のボランティアなど「地域への想い溢れる様々な人たちが参加しており、喜びを持ちながら働いてくれている」と、柿谷氏は語る。

北陸の沿岸各地には「へしこ」と呼ばれる魚をぬか漬けにした保存食がある。かつて加賀の北前船が伝えたものがルーツになっているという。北前船が積み込んだ保存食——へしこをはじめ干物、味噌、漬物：これら「発酵食品」をメインテーマに、伝承料理教室を通じて「本物の食」を伝えていくことをNPOの一つのミッションとしている。

「発酵食品は、漬け込んでから食べられるようになるまで長い時間がかかる。へしこなら二年、漬物なら一年。発酵食品は、安心安全であることもさることながら、『おいしいもの』が出来上がるにはこれだけ時間がかかる」ということを子ども達に伝え



1930年に建てられた旧瀬越小学校の「竹の浦館」

たい。素材を吟味して漬け込み、熟成をじっくり待つ。

簡単に完成品が手に入る現代の生活の中で『待つ』気持ち伝えたい」と語るのは、松中理事長。

また、地域の伝統食を掘り起こし伝承していくために、夏・冬の野菜を使った「漬物コンクール」を○六年から開催している。伝統的な漬物のほか、現代風の創作漬物などが出品され、必ずといっていいほど上位に入選する地元の人たちの培ってきた技と舌に、改めてメンバーも驚いている。今年九月には、発酵をテーマにした初の「発酵祭り」の開催を予定しており、入選した人たちの漬物の販売も計画している。

NPOの呼び掛けだから

「発酵」にこだわる彼らだが、その目的は、何とか地域を巻き込んだ



漬物コンクールは和気あいあいと

形で「発酵」を地域おこし、地域産業の再生につなげることだ。そこで、味噌蔵・酒造会社・醤油屋といった「発酵」に関わる地元企業を集めて「発酵文化プロジェクト」を立ち上げた。それぞれが持つ伝統技術を活かし、新しい加賀ブランドの発酵商品を生み出そうというプロジェクトだ。

「二軒の酒屋が、やろうと声を掛けても、なかなかまとまらない。私たちは四年の歴史しかない駆け出しだが、こういうことを言えるのはNPOだからこそ。頼むから聴いて欲しい」といって、集まってもらった。

各企業はそれぞれ知らない仲ではなかったが、今まで「発酵」という視点で議論したことはなかった。NPOがコーディネートしたことで初めて生まれたプロジェクトだ。

「新しい発酵食品を開発して自分



発酵商品開発に向け、食堂で会議

達が成功することもさることながら、むしろ広く知ってもらい、「自分もやってみよう」という若者を育て、技術移転して地場産業に育てていくことができれば」と松中氏。

加賀市食文化再生室とも連携して企業、NPO、行政が協働で取り組むこのプロジェクトが、今後どんな商品が生み出するか、楽しみだ。

気が付いたら周りに人々が

「私たちがやろうとしていることは、私たちにとってだけでなく、地域にとつて、さらには日本にとつて大きなことだと思っている。食の安全安心、生産調整のための大量廃棄、自給率の問題など食にまつわる

いろいろな問題は、それぞれの地域で取り組めば解決していけるはずだ。生活を昔のように戻そうというのではない。食を大切に作る心があれば、できるはずだ。その心を育てる教育を、自分達はやりたい」



竹の浦館で仕込まれたへしこ

本物の食の大切さを伝えることで、大きな問題を自分達の問題として取組む姿勢に地域の力を感した。

「我々の思いをきちつとした形で地域に還元しながら、飛躍するためには、やっぱり資金も必要。いつまでも行政に金銭的に頼れる時代ではない。しかし自分達がやろうとしていることは、時間が経たなくても着実にやっていかなければならないこと。何年も経って何十年後に『竹の浦館と夢創塾があつて良かったね』と思ってもらえれば」

地域の中で育ち、働き、ずっと地域を見つめてきたメンバー。彼らの想いが人を惹きつけ、地域住民をはじめ発酵のエキスパートや行政を巻き込んでいった。

「気が付いたら、いろいろな人が関わってくれていた」という竹の浦夢創塾。「これから若い人たちにも、自分が住んでいる地域がどうなっているのか、どうしたらいいのか、何とか住みやすいところにできないかと興味を持ってもらい、私たちの想いを取り組みを発展させていってほしい」。ほのかな発酵の香りに、これからも多くの人が誘われていくだろう。

（側地域活性化センター）

編集委員

白鳥法子

地域再生実践塾

参加者大募集!

当センターでは、地域再生の担い手の育成を目的に、地域の再生・活性化の手法の習得を目指すワークショップ「地域再生実践塾」を全国5カ所で開催しています。現在第3回目以降の参加者を募集しています。ふるってご参加ください。

◆開催内容 (第3回～第5回)

テーマ	協働がもたらす地域の創造
開催地	神奈川県横須賀市
主任講師	志村直愛氏 (東北芸術工科大学准教授)
開催日	8月20日(水)～22日(金)
申込締切	7月30日(水)

テーマ	多様な地域資源の組み合わせによる観光振興
開催地	宮城県気仙沼市
主任講師	宮原育子氏 (宮城大学教授)
開催日	9月4日(木)～6日(土)
申込締切	8月13日(水)

テーマ	まちの「風景」「食」「物語」がつくる地域ブランド
開催地	福岡県久留米市
主任講師	井手修身氏 (イデアパートナーズ(株)代表取締役社長)
開催日	11月19日(水)～21日(金)
申込締切	10月29日(水)

◆対象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPO等、地域再生に取り組んでいる人

◆募集人数 各回 40～50人 (会場等により変動あり)

◆参加費用 無料 (開催地までの往復の交通費、宿泊費、飲食代等は参加者負担)

◆申込方法 申込書を当センターまで送付してください。
申込書の様式は当センターのホームページからもダウンロードできます。

*詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

○業務第2課 TEL 03-5202-6137



センター
通信

スポーツ拠点づくり推進事業

2009 年度新規承認大会募集

当センターは、全国62の青少年スポーツ全国大会を「スポーツ拠点づくり推進事業」として承認し、地域再生とスポーツ振興のための取り組みを支援しています。ただいま、新たに承認を希望する市区町村を募集しています。締め切りは2008年9月30日(火)まで。審査はスポーツ拠点づくり推進委員会で行われ、承認されたものは09年度より助成を受けることができます。

詳しくは当センターホームページまたは担当まで。

〈担当〉情報サービス課 宮本・中條

〈電話〉03-5202-6135

地域づくりの必携本! 「実践 まちづくり読本」

「全国地域リーダー養成塾」の塾長である大森彌東京大学名誉教授のほか、5人の主任講師の共著。地方制度改革の現状や、さまざまな実践的地域経営の仕組み、景観デザイン、まちづくり、農山漁村地域づくりの再生などについて、わかりやすく解説されています。お求めは公職研まで。



【お問い合わせ先】
株式会社公職研 03-3230-3701
<http://www.koshokuken.co.jp/>

定価: 2,100円 (税込)

地域づくりコーディネーター研修会を開催します!

- 1 日時 2008年9月29日(月) 13:30から
9月30日(火) 12:00まで
- 2 場所 虎ノ門パストラルホテル (東京都港区虎ノ門)
- 3 内容 地域づくりコーディネーターのスキルアップとネットワークづくりのための研修会
- 4 対象 地域づくりコーディネーターのほか、地域づくり活動に取り組むなど
- 5 費用 無料 (交流会参加の場合は3千円)
- 6 プログラム

《9月29日》

- 13:30～17:00 分科会パネルディスカッション
第1分科会コーディネーター: 岡崎 昌之氏
(法政大学現代福祉学部教授)
第2分科会コーディネーター: 延藤 安弘氏
(愛知産業大学大学院教授)

17:00～20:00 交流会

《9月30日》

- 9:30～12:00 全体会パネルディスカッション
コーディネーター: 岡崎 昌之氏
パネリスト: 延藤 安弘氏
大湯 章吉氏 (能登乃國ゆするぎ塾塾長)
本田 節氏 (火の国未来づくりネットワーク会長)

【問い合わせ先】

研修交流課 03-5202-6134



7月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 7月2日～3日
木曽町（長野県）
- 7月4日
東京事務所（鳥取県）
- 7月9日～10日
松本市（長野県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 7月7日（月）～8日（火）
山形県新庄市
『新庄まつりと地域製品のPR』
- 7月9日（水）～11日（金）
福井県
『夏は浴衣とつめたスイーツ』
- 7月14日（月）～15日（火）
兵庫県
『この夏イチオシ！コウノトリの郷兵庫・但馬（たじま）ツーリズム』
- 7月16日（水）～18日（金）
東京都江戸川区
『edogawa³（えどがわきゅーぶ）
美術系大学のコラボレーション
で生まれた新しい伝統工芸品』
- 7月23日（水）～7月24日（木）
愛知県一色町
『三河の夏、一色うなぎ・大提灯』
- 7月30日（水）～8月1日（金）
群馬県片品村
『尾瀬の郷片品村「今残したい片品の景観と食」』



(写真)

1 市川市（千葉県）（5月22日～23日）

2 掛川市（静岡県）（5月29日～30日）

8月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 8月4日～6日
（社）富士の国やまなし館（山梨県）
- 8月21日～22日
掛川観光協会（静岡県）
- 8月26日～27日
東京事務所（徳島県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 8月4日（月）～8日（金）
静岡県島田市
『島田市観光物産展』（仮題）
- 8月19日（火）
福島県南会津町
『南会津町観光PR展』（仮題）
- 8月20日（水）～22日（金）
鹿児島県いちき串木野町
『いちき串木野町観光PR展』（仮題）
- 8月25日（月）～29日（金）
岡山県井原線沿線観光連町
『岡山県伊原広域地域の観光PR展』（仮題）

《日本橋から》

「日本の犬はかわいいそうに、すっかり飼
い馴らされてしまつて、蹴つ飛ばされても
ワンとも吠えない」と言ったら、「そこへ
いくと猫の方が、野生が残っていて、知
らない人間が近づけば身構える」と連れが応
えた。なるほど、そうかと思つていたら、
日本橋（正確には八重洲一丁目）にいる野
良猫は、誰が近付いても逃げないのだ。

誰が名付けたのか、「ミー」と呼ばれて
いる。いつも、桜通りの横道にある「喫煙
場」辺りにいる。たばこ臭い人間が近付い
ても逃げない。中には猫好き人間が無で回
す。近くのフランス料理店が毎日、キャッ
ツフードを与えている。その店の人間には
特に馴れているが、決して店の中には入ら
ない。誰がしつけたのか。それにしても、
コンクリートとガラスとアスファルトしか
ない日本橋にどこから来たのだろうか。

（編集長・室谷克実）

フラッシュを突然浴びてビックリしたら
しいが、それでも逃げない「ミー」

追伸 小生、本号を最後に出向元（時事通信社）
に戻るになりました。この間のご支援、ご愛
読に感謝します。

【8月号予告】特集Ⅱ改正まちづくり
三法による活性化計画

地域づくり7月号

2008年7月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri.hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社サンワ

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

スクラッチですぐ爽快!!

刮って瞬間リフレッシュ

Scratch
スクラッチ

その場で当たりがわかる宝くじ

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>